

【文部科学省】

令和3年度 事業別フルコスト情報の開示（ダイジェスト版）

- ・ 放送大学学園補助事業
- ・ 日本学校保健会補助事業
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業（基礎年金等）
- ・ 大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業
- ・ スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業
- ・ 国際宇宙ステーション開発事業
- ・ 日本スポーツ協会補助事業
- ・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・ アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業（高校・高専）
- ・ 奨学金貸与事業
- ・ 次世代研究者挑戦的研究プログラム
- ・ 科学研究費助成事業
- ・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務
- ・ 国立美術館（展示）事業
- ・ 国立文化財機構（展示）事業
- ・ 政府統計共同利用システムの整備事業
- ・ 教科書無償給与業務
- ・ 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業
- ・ 研究交流促進事業
- ・ 原子力損害賠償紛争審査会等業務
- ・ 国宝重要文化財等の買上げ事業
- ・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業

- ・ 教員資格認定試験事業
- ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業
- ・ 国立大学法人等業務
- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業
- ・ 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業
- ・ 新進芸術家等の人材育成事業

【文部科学省】放送大学学園補助事業

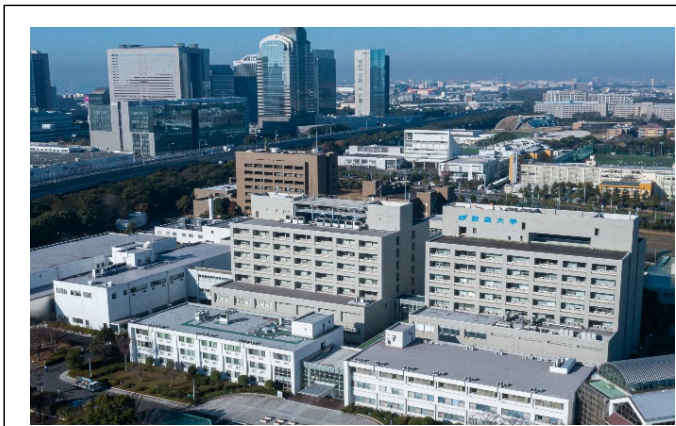
事業の概要

放送大学学園補助事業は生涯学習の推進に資するために、放送等の活用により様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関である放送大学の設置・運営、放送その他附帯する業務に要する経費を一部補助しているものです。

フルコスト: 間接コスト 1,067万円 (1,101万円) (): 前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	754万円
物にかかるコスト	239万円
庁舎等(減価償却費)	73万円
事業コスト	一万円

(参考) 自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	74.4億円(75.6億円)



〔放送大学学園本部〕



〔テレビ番組収録〕

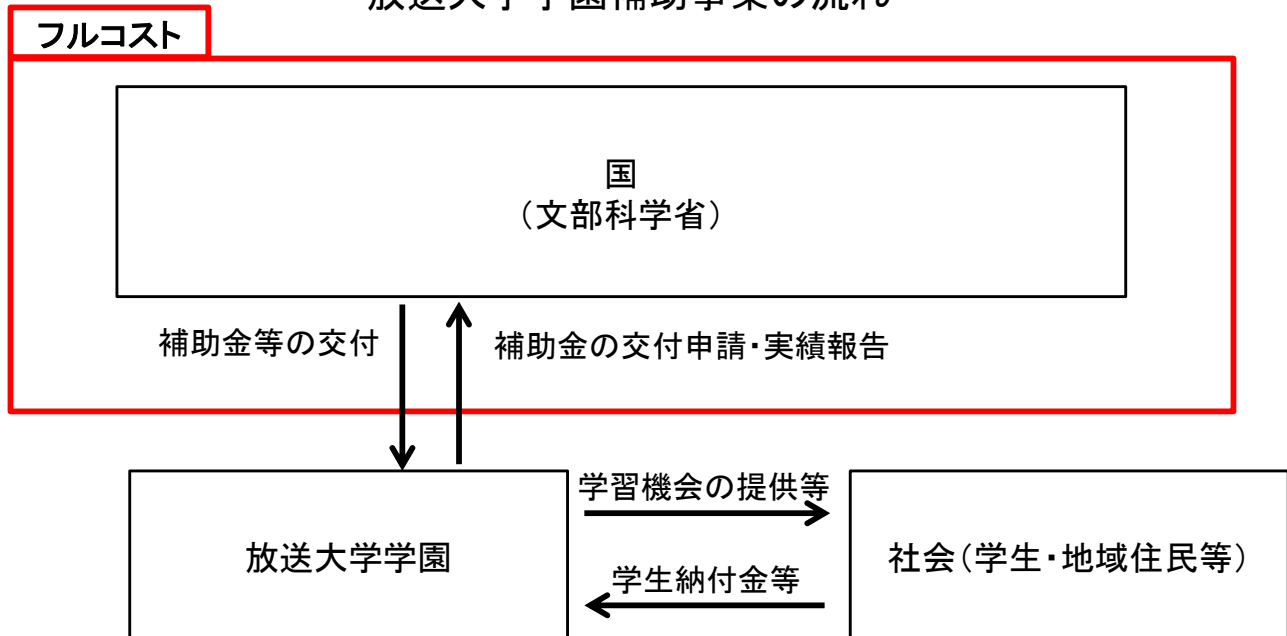
単位当たりコスト

学生数1人当たりコスト: 120円(126円)
(参考) 単位: 放送大学学生数 88,922人(87,053人)

国民1人当たりコスト: 0.08円(0.08円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.1%(0.1%)

放送大学学園補助事業の流れ



【文部科学省】日本学校保健会補助事業

事業の概要

日本学校保健会補助事業は、学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行うことにより、学校保健の向上に資するための事業です。

フルコスト: 間接コスト 194万円(200万円)※ ():前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	43万円
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額	2.6億円(0.4億円)
(現金給付等)	

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

1事業当たりコスト: 64.7万円(66.7万円)

(参考)単位:事業実施数 3件(3件)

国民1人当たりコスト: 0.01円(0.01円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

0.7%(4.4%)

フルコスト

文部科学省

補助金交付

日本学校保健会補助事業の流れ

日本学校保健会
補助事業

調査研究事業
重要課題についての調査研究

- 学校における感染症対策事例調査の実施

普及指導事業
学校保健に関する情報発信

- 『学校保健』ポータルサイトを通じて学校現場等へ学校保健に関する情報を発信
- 学校等欠席者・感染症情報システムを通じて、即時性、確実性の高いデータに基づき、自治体における感染症対策に活用

健康増進事業
学校での保健活動の支援

- 学校保健の課題と対応に関する研修会開催
- 学校における感染症対策実践事例集作成
- 教職員のための子どもの健康相談及び保健指導の手引き改訂 等

学校保健の向上・発展

【文部科学省】日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)

事業の概要

日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)は、日本私立学校振興・共済事業団が、私立学校教職員共済法の規定により行っている、以下の共済事業の費用の一部を国が補助することにより、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減しているものです。

- ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)
- ②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)
- ③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)
- ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)

():前年度

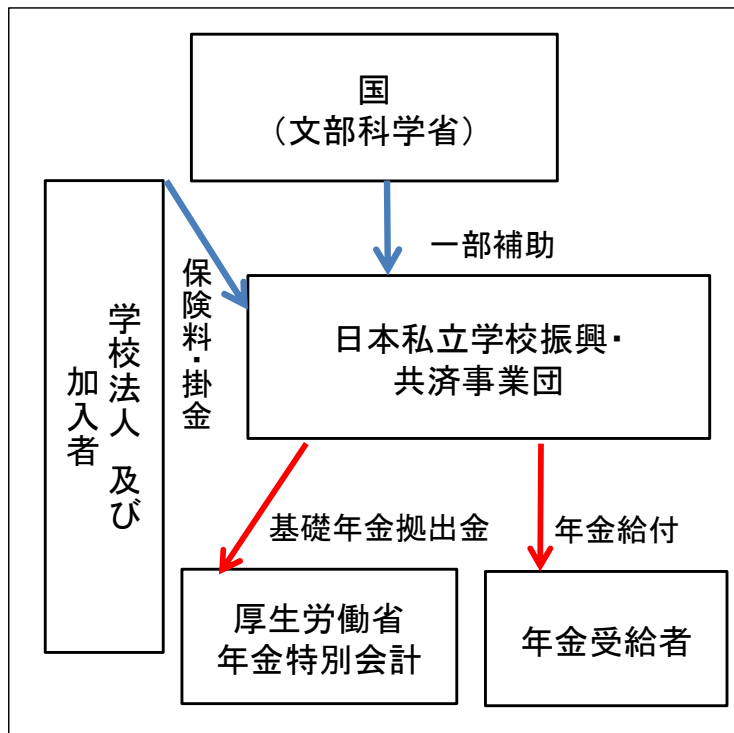
フルコスト:間接コスト 2,815万円(2,302万円)※

(内訳)

人にかかるコスト	1,988万円
物にかかるコスト	632万円
庁舎等(減価償却費)	194万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額	1,359.2億円(1,345.4億円)
(現金給付等)	

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



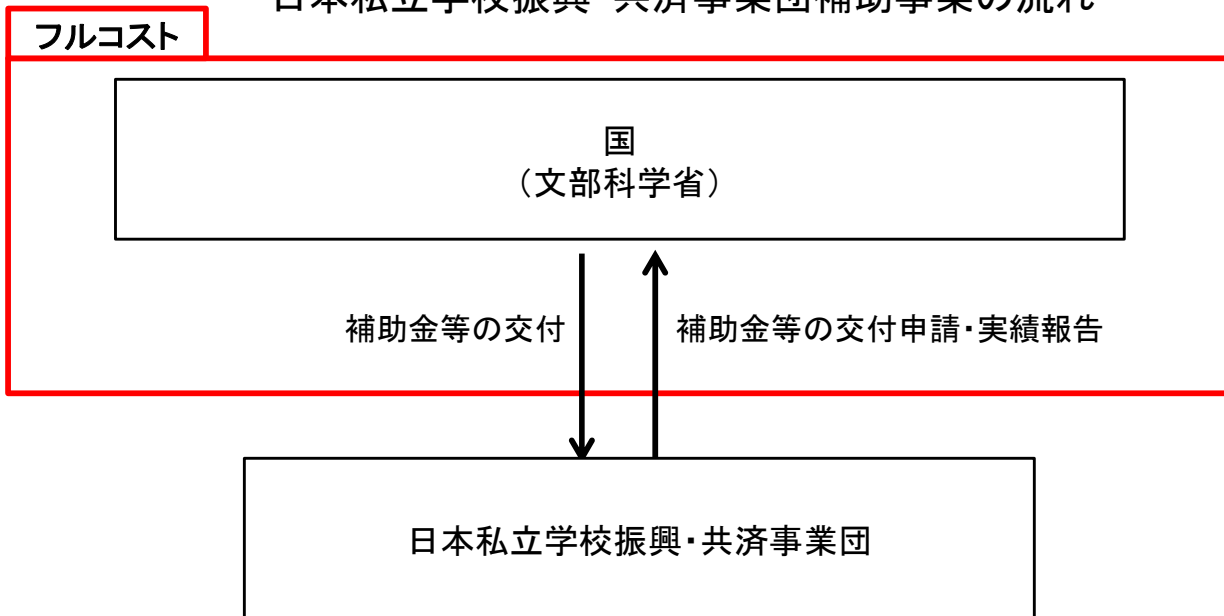
単位当たりコスト

年金受給者1人当たりコスト: 48円(41円)
(参考)単位:年金受給者数 580,523人(554,763人)

国民1人当たりコスト: 0.2円(0.1円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274円)

間接コスト率
0.02%(0.01%)

日本私立学校振興・共済事業団補助事業の流れ



【文部科学省】大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業

事業の概要

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設(SPring-8)及び物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 194万円(200万円)※

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	43万円
庁舎等(減価償却費)	13万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円(－億円)
資源配分額	146.8億円(139.2億円)
(現金給付等)	

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

利用者数1名当たりコスト: 189円(314円)

(参考) 単位: SPring-8利用者数9,290名(5,906名)
SACLA 利用者数 933名(461名)

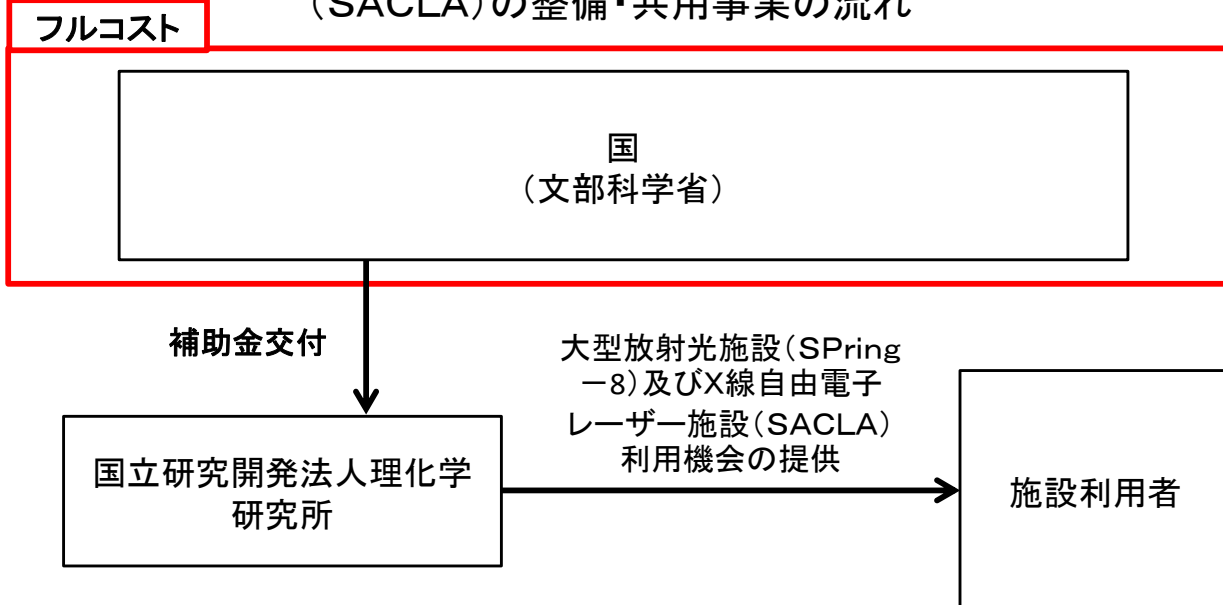
稼働時間数1時間当たりコスト: 175円(181円)

(参考) 単位: SPring-8稼働時間5,270時間(5,205時間)
SACLA 稼働時間5,814時間(5,798時間)

間接コスト率

0.01%(0.01%)

大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業の流れ



【文部科学省】スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業

事業の概要

我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象であるスーパーコンピュータ「富岳」を運用し、画期的な成果創出と社会への還元への貢献を図ります。

フルコスト: 間接コスト 1,067万円(1,101万円) ():前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	754万円
物にかかるコスト	239万円
庁舎等(減価償却費)	73万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	134.2億円(108.3億円)



単位当たりコスト

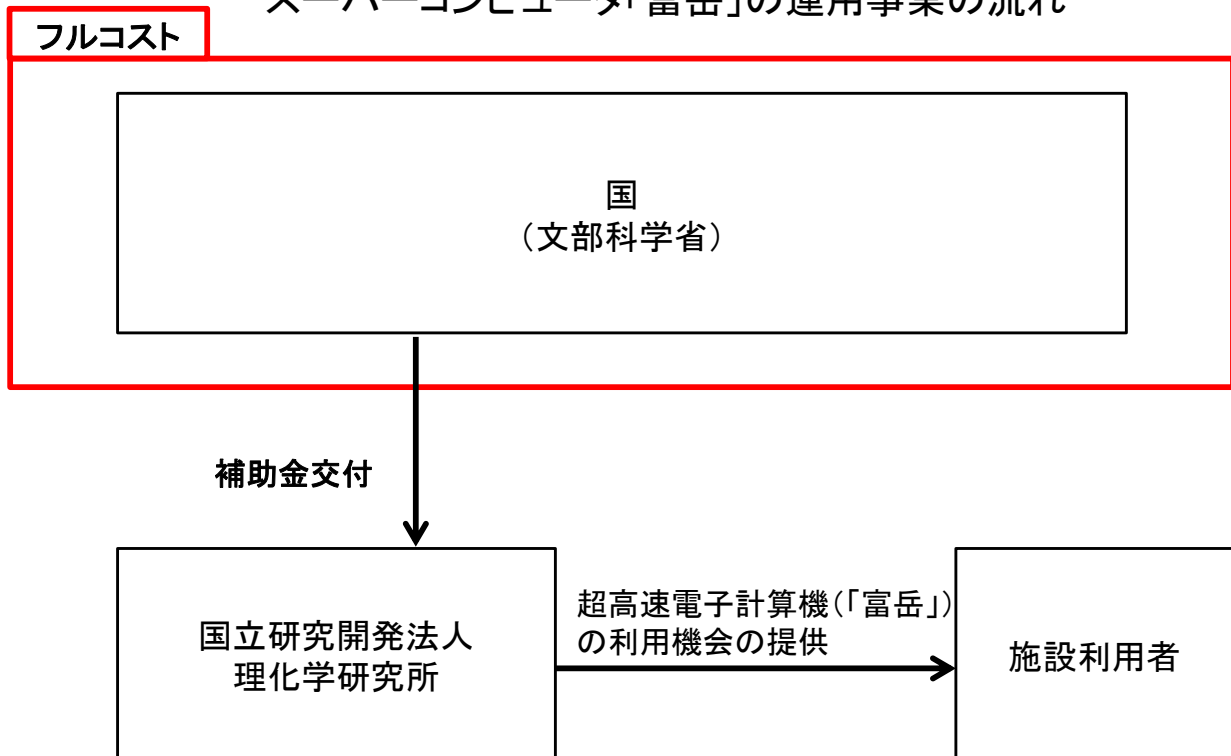
利用者数1名当たりコスト: 4,601円(－円)
(参考)単位:利用者数 2,321名(一名)

稼働時間数1時間当たりコスト: 1,266円(－円)
(参考)単位:「富岳」稼働時間 8,431時間(一時間)
※ 過年度分の「利用者数1名当たりコスト」及び「稼働時間数1時間当たりコスト」については、令和2年度は共用開始前であるため、「－」と記載している。

国民1人当たりコスト: 0.08円(0.08円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.07%(0.1%)

スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業の流れ



【文部科学省】国際宇宙ステーション開発事業

事業の概要

新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施します。また、宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)及び新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の開発及び運用を着実に実施します。具体的には、国際宇宙ステーションの運用を通じて国際協力を推進するとともに、「きぼう」における様々な実験を着実に実施し、今後の宇宙開発利用に必要な新たな宇宙技術の獲得や社会的利益につながる科学的知見の獲得を目指します。加えて、HTVの定期的な機体製造、打ち上げ及び運用やHTV-Xの開発を通じて、国内宇宙産業等の振興にも寄与します。また、米国が提案する月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への効率的かつ効果的な参画を目指し、我が国が強みを有する技術(有人滞在技術等)による協力に必要な研究開発を着実に実施します。

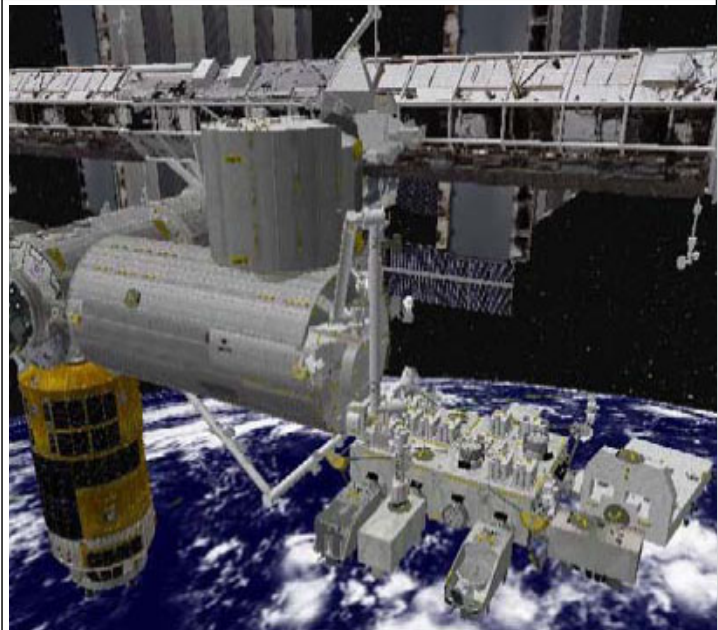
() : 前年度

フルコスト: 間接コスト 1,844万円 (1,901万円) ※

(内訳)	
人にかかるコスト	1,302万円
物にかかるコスト	414万円
庁舎等(減価償却費)	127万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円 (－億円)
資源配分額 (現金給付等)	369.2億円 (391.4億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



日本実験棟「きぼう」

単位当たりコスト

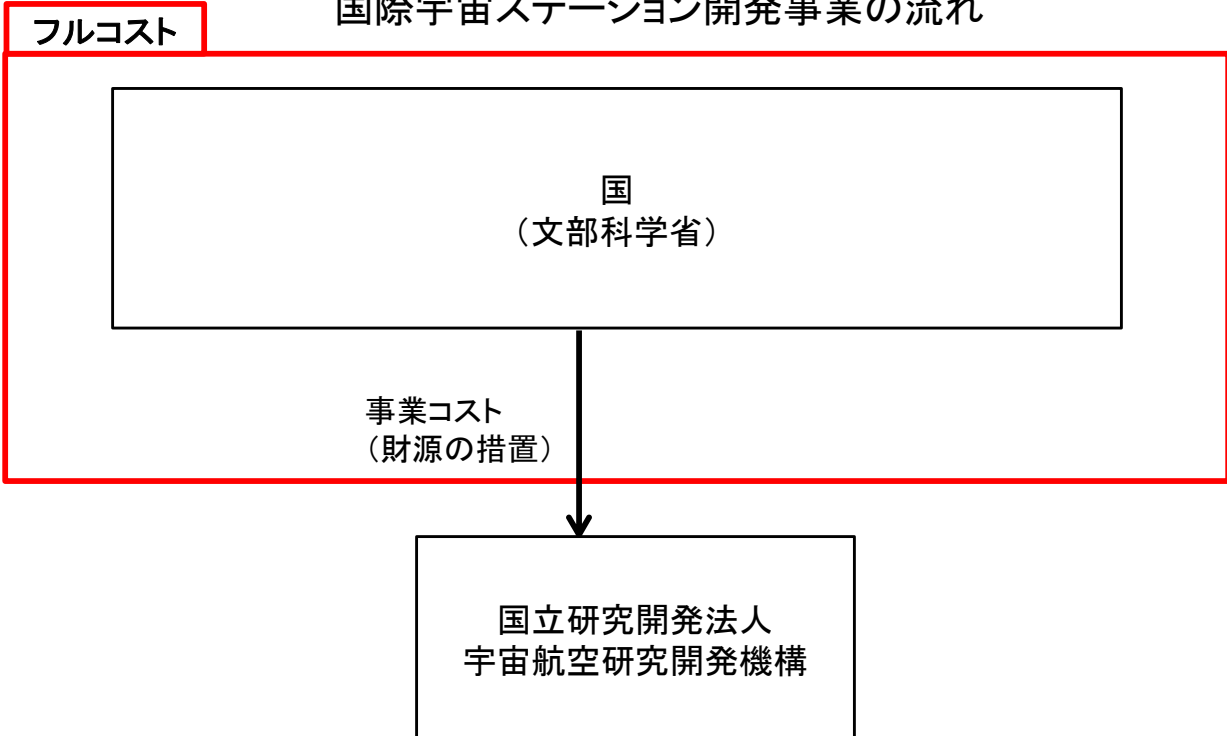
競争的資金獲得1件当たりコスト: 57.6万円 (57.6万円)
(参考) 単位: 競争的資金獲得数 32件 (33件)

国民1人当たりコスト: 0.1円 (0.1円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人 (123,250,274人)

間接コスト率

0.04% (0.04%)

国際宇宙ステーション開発事業の流れ



【文部科学省】日本スポーツ協会補助事業

事業の概要

日本スポーツ協会補助は、スポーツ基本法第33条第3項の規定に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会に対して、団体の自主性を尊重しつつ、当該事業に要する経費の一部を補助し、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的としている事業です。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 156万円(155万円)※

(内訳)

人にかかるコスト	137万円
物にかかるコスト	19万円
庁舎等(減価償却費)	- 万円
事業コスト	- 万円

(参考) 自己収入	- 億円(- 億円)
資源配分額	9.2億円(8.4億円)
(現金給付等)	

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

事業数1件当たりコスト: 31.2万円(38.7万円)
(参考) 単位: 事業数 5件(4件)

国民1人当たりコスト: 0.01円(0.01円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.1%(0.1%)



スポーツ指導者養成事業

アジア地区スポーツ交流事業

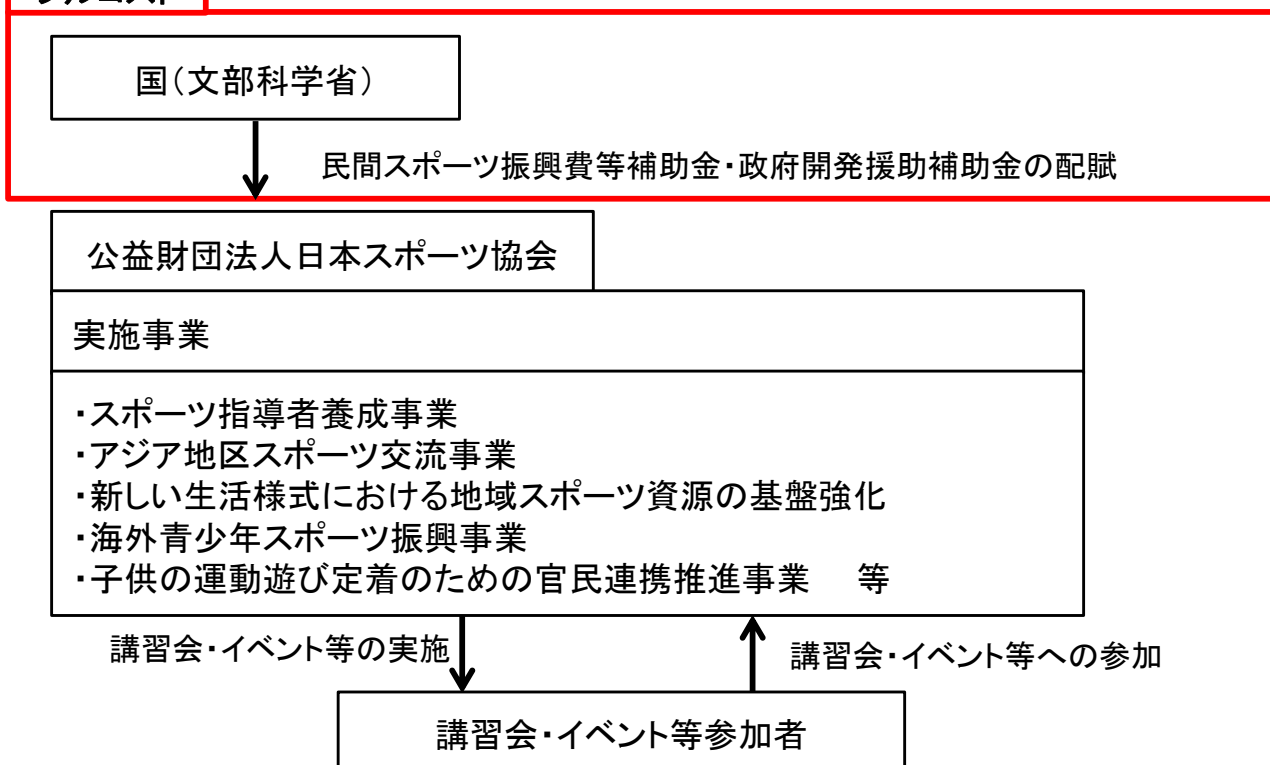


新しい生活様式における地域スポーツ資源の基盤強化

子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業

フルコスト

日本スポーツ協会補助事業の流れ



国(文部科学省)

民間スポーツ振興費等補助金・政府開発援助補助金の配賦

公益財団法人日本スポーツ協会

実施事業

- ・スポーツ指導者養成事業
- ・アジア地区スポーツ交流事業
- ・新しい生活様式における地域スポーツ資源の基盤強化
- ・海外青少年スポーツ振興事業
- ・子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業 等

講習会・イベント等の実施

講習会・イベント等への参加

講習会・イベント等参加者

【文部科学省】国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業

事業の概要

国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業は、国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災設備の整備、耐震診断等に対する補助を行う事業です。

フルコスト: 間接コスト 6,394万円 (7,032万円) ※ (): 前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	4,182万円
物にかかるコスト	1,259万円
庁舎等(減価償却費)	952万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	89.7億円(110.7億円)

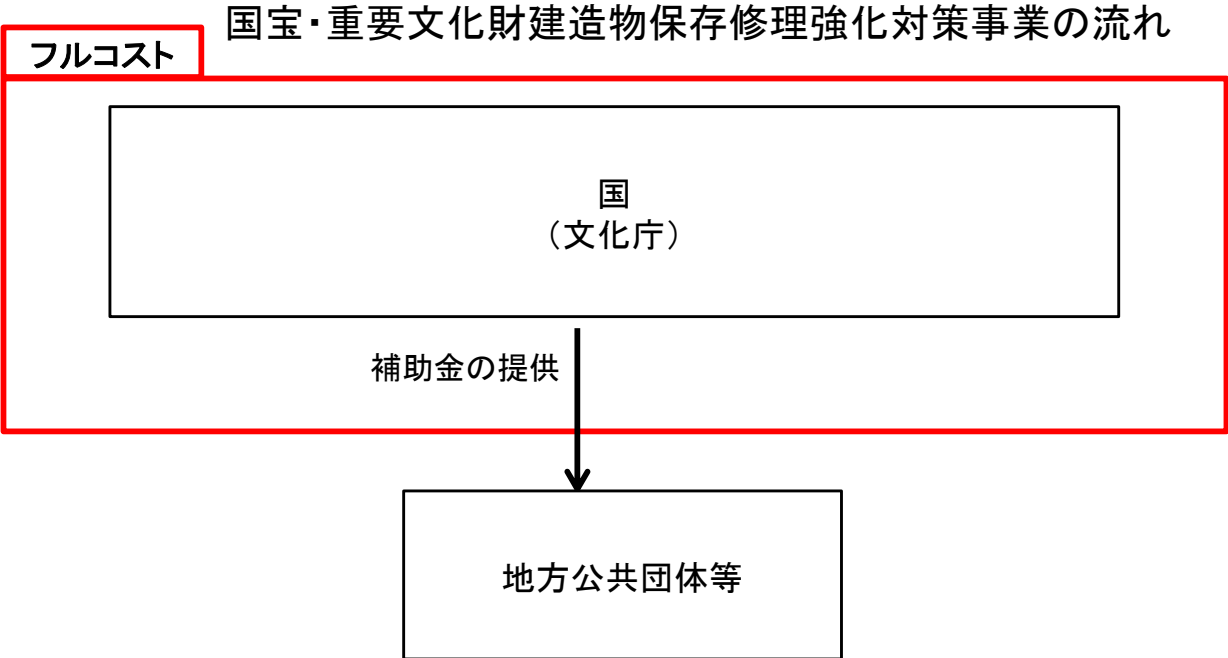
※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト
 交付決定1件当たりコスト: 33.6万円(24.4万円)
 (参考) 単位: 交付決定件数 190件(288件)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.5円)
 (参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
 0.7%(0.6%)



**【文部科学省】アイヌ子弟高等学校等
進学奨励費補助事業(高校・高専)**

事業の概要

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)は、北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部(1/2以内)を国が補助する事業です。

():前年度

フルコスト:間接コスト 1,740万円(1,771万円)

<u>うち国におけるフルコスト</u> 97万円		<u>うち北海道</u>	
(内訳)		<u>におけるフルコスト</u> 1,642万円	
人にかかるコスト	68万円	(内訳)	
物にかかるコスト	21万円	業務費用(人件費)	1,642万円
庁舎等(減価償却費)	6万円	業務費用(人件費以外)	－万円
事業コスト	－万円	減価償却相当額	－万円
		減損損失相当額	－万円
-----		-----	
(参考)自己収入	－万円	(参考)自己収入	－万円
	(－万円)		(－万円)
資源配分額	－万円	資源配分額	5,291万円
(現金給付等)	(－万円)	(現金給付等)	(5,656万円)

単位当たりコスト

給与人数1人当たりコスト: 66,413円(63,251円)

(参考)単位:給与人数 262人(280人)

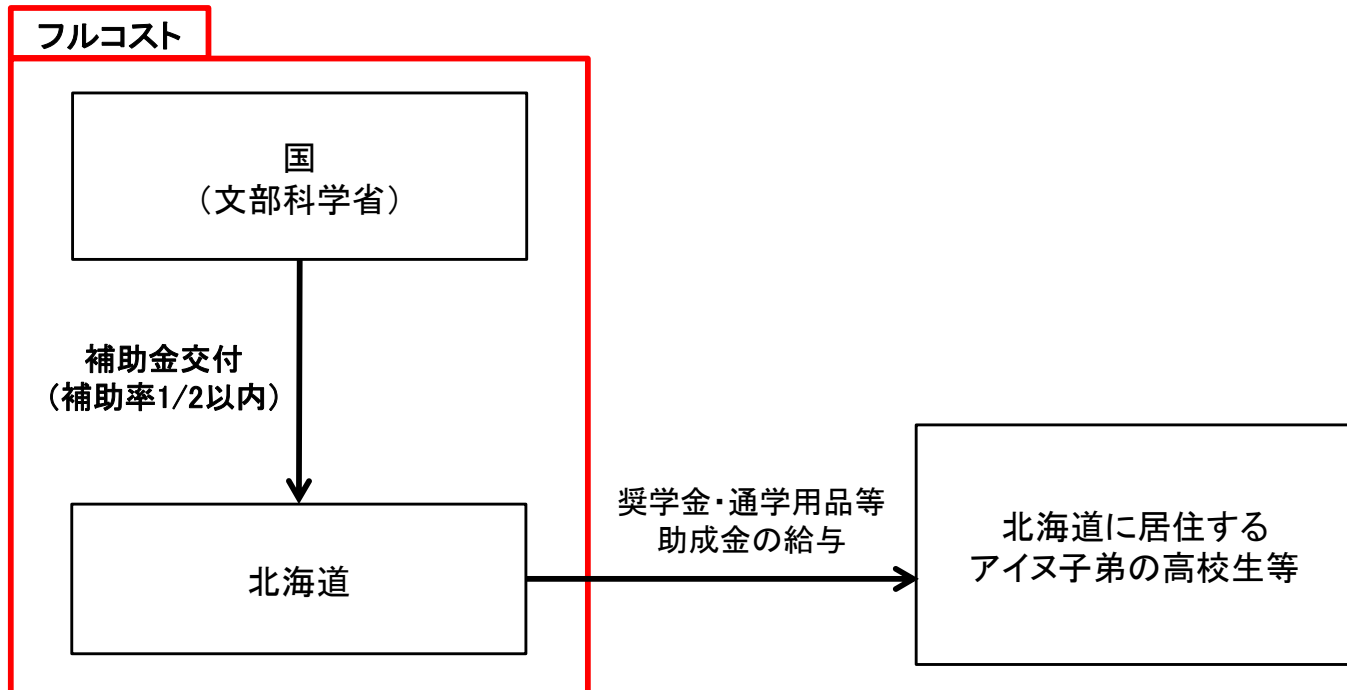
国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

32.8%(31.3%)

アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)の流れ



事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

フルコスト: 間接コスト 1,243.7億円(689.2億円)※

うち国におけるフルコスト		うち(独)日本学生支援機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	28.5億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1,214.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	275.5億円
	(－億円)		(320.5億円)
資源配分額(現金給付等)	－億円	資源配分額(現金給付等)	17,626.0億円
	(－億円)		(17,854.1億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

貸与人数1人当たりコスト: 20,004円(11,176円)

(参考)単位: 貸与人数 6,217,114人(6,166,724人)

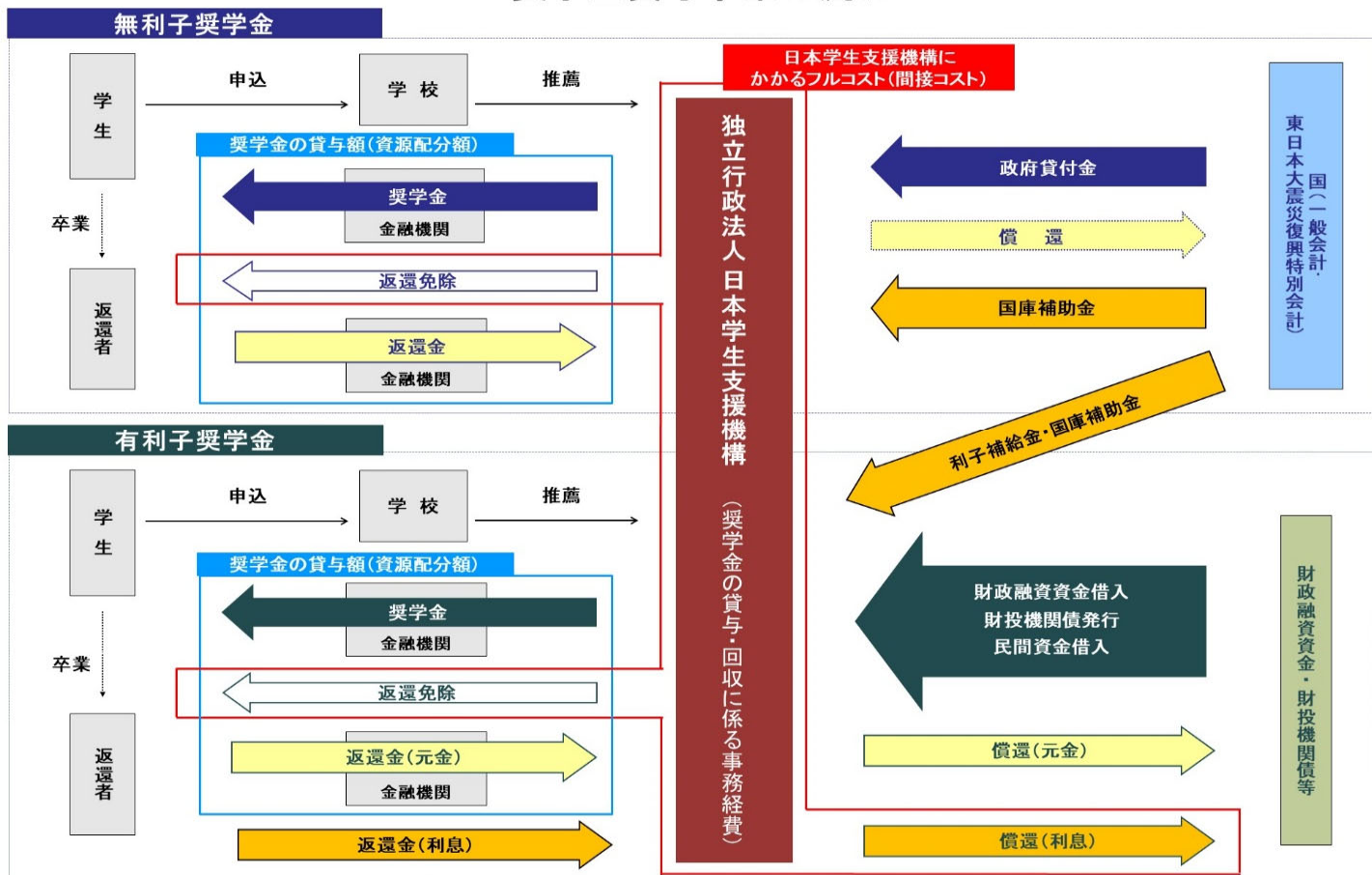
国民1人当たりコスト: 1,012円(559円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

7.0%(3.8%)

奨学金貸与事業の流れ



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

【文部科学省】次世代研究者挑戦的研究プログラム

事業の概要

次世代研究者挑戦的研究プログラムは、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生による、既存の枠組みにとらわれない自由に挑戦的・融合的な研究を支援するため、博士後期課程学生への経済的支援の強化と博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を一体として推進する大学の取組を国として支援する事業です。

(): 前年度

フルコスト: 間接コスト 1.3億円(0.0億円)※

うち国におけるフルコスト		うち国立研究開発法人科学技術振興機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費)	0.9億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	-億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
-----		-----	
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	-億円
	(-億円)		(-億円)
資源配分額 (現金給付等)	-億円	資源配分額 (現金給付等)	347.2億円 (173.6億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト: 1円(0.06円)

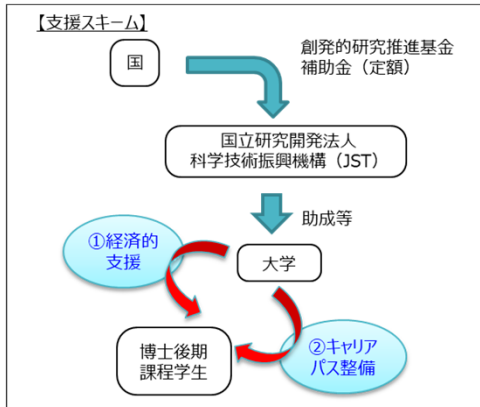
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

支援学生1人当たりコスト: 25,127円(-円)

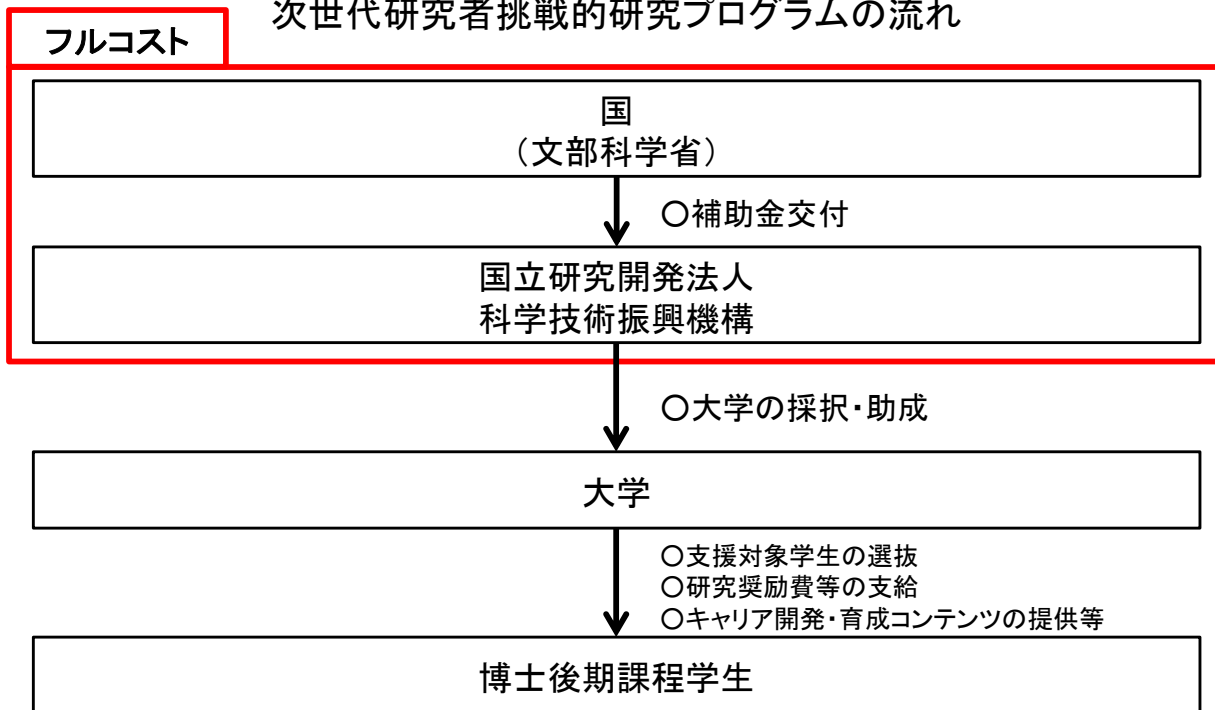
(参考)単位: 支援人数 5,563人(-人)

間接コスト率

0.4%(0.04%)



次世代研究者挑戦的研究プログラムの流れ



事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、8,000人以上の研究者による専門分野ごとのピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。

また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。

さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)を行い、一部の研究種目において、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としています。

():前年度

フルコスト:間接コスト 32.9億円(25.6億円)※

うち国におけるフルコスト	1.8億円
(内訳)	
人にかかるコスト	1.1億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	0.1億円

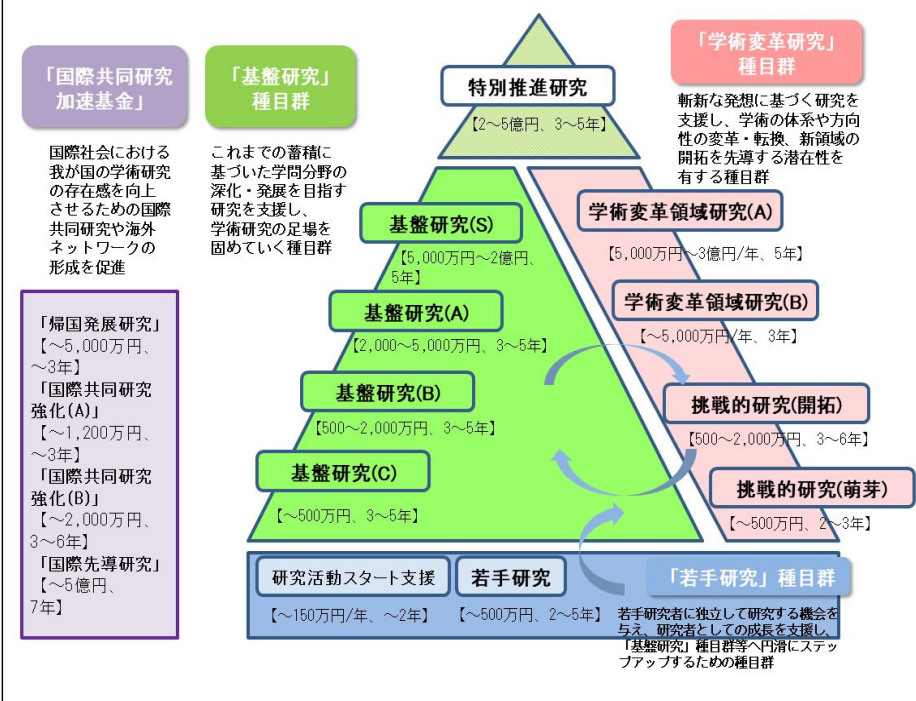
(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額	一億円(一億円)
(現金給付等)	

うち(独)日本学術振興会におけるフルコスト	31.1億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	5.4億円
業務費用(人件費以外)	25.6億円
減価償却相当額	一億円
減損損失相当額	一億円

(参考)自己収入	一億円
(一億円)	
資源配分額	2,365.7億円
(現金給付等)	(2,401.5億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

<科研費の研究種目体系>



単位当たりコスト

科学研究費助成件数1件当たりコスト: 19,221円(15,179円)

(参考)単位: 科学研究費助成件数 171,470件(169,010件)

(注) 令和3年度応募(新規+継続)課題数及び繰越件数(令和2年度応募(新規+継続)課題数)を計上

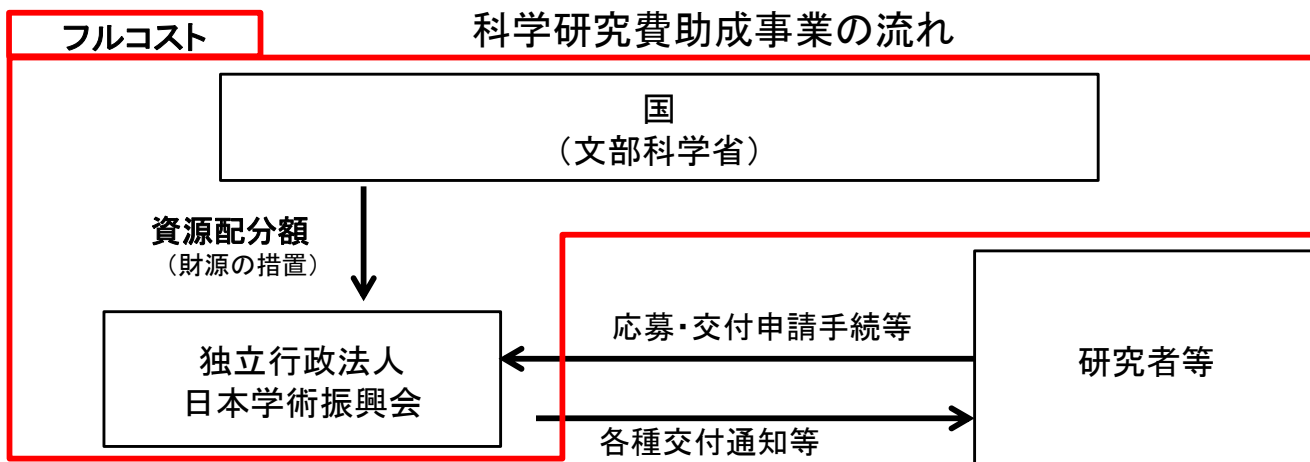
国民1人当たりコスト: 26円(20円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

1.3%(1.0%)

科学研究費助成事業の流れ



【文部科学省】電源立地地域対策交付金、 交付金事務等交付金業務

業務の概要

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務は、発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これらの地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てられるための交付金を交付するものです。

フルコスト: 間接コスト 2,038万円(1,401万円)※

(内訳)	():前年度
人にかかるコスト	1,440万円
物にかかるコスト	457万円
庁舎等(減価償却費)	140万円
事業コスト	-万円

(参考)自己収入	-億円
	(-億円)
資源配分額 (現金給付等)	81.9億円 (80.3億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



小学校の改修事業



公設病院の維持運営事業

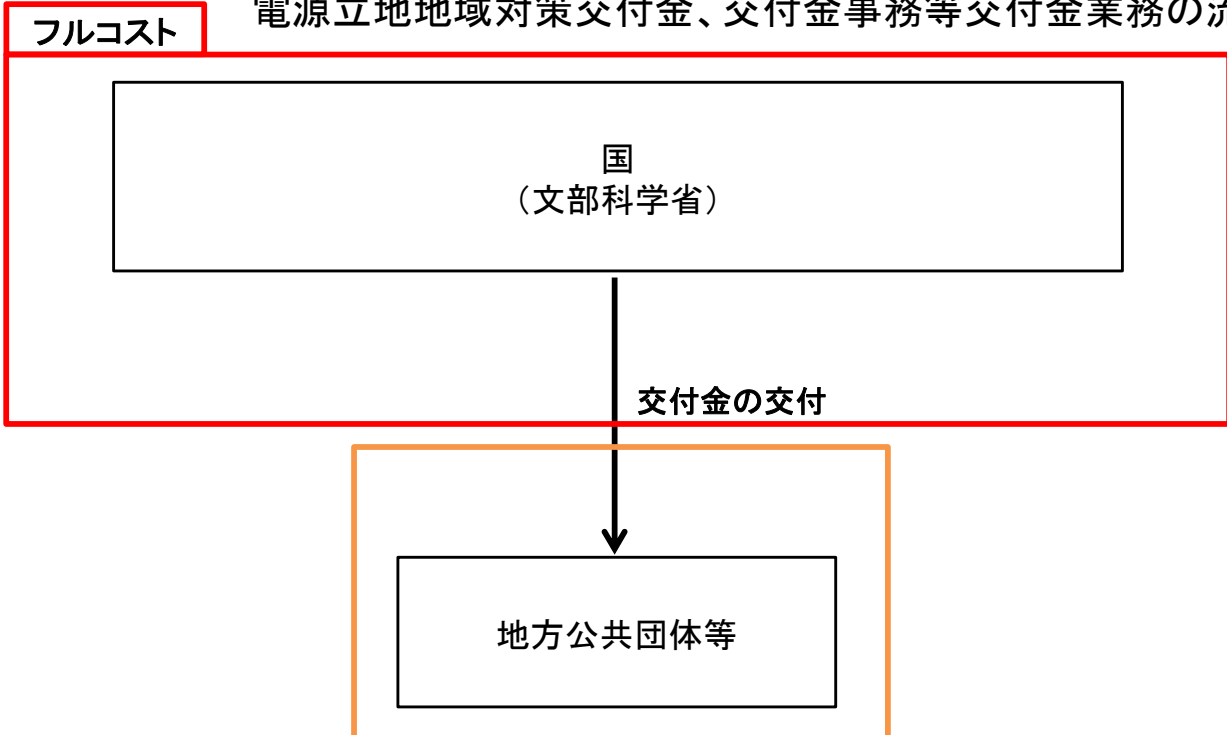
単位当たりコスト

交付先1件当たりコスト: 203.8万円(140.1万円)
(参考)単位: 交付先件数 10件(10件)

国民1人当たりコスト: 0.1円(0.1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率
0.2%(0.1%)

電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務の流れ



【文部科学省】国立美術館(展示)事業

事業の概要

国立美術館(展示)事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築などが我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

(): 前年度

フルコスト 16.0億円(18.0億円)※

うち国におけるフルコスト	うち(独)国立美術館におけるフルコスト
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト	業務費用(人件費)
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額
事業コスト	減損損失相当額
(参考)自己収入	(参考)自己収入
資源配分額	資源配分額
(現金給付等)	(現金給付等)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト: 1,303円(1,352円)
(参考)単位:入場者数 1,228,554人(1,333,604人)

国民1人当たりコスト: 13円(14円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率
44.8%(43.7%)



鑑木清方展



隈研吾展

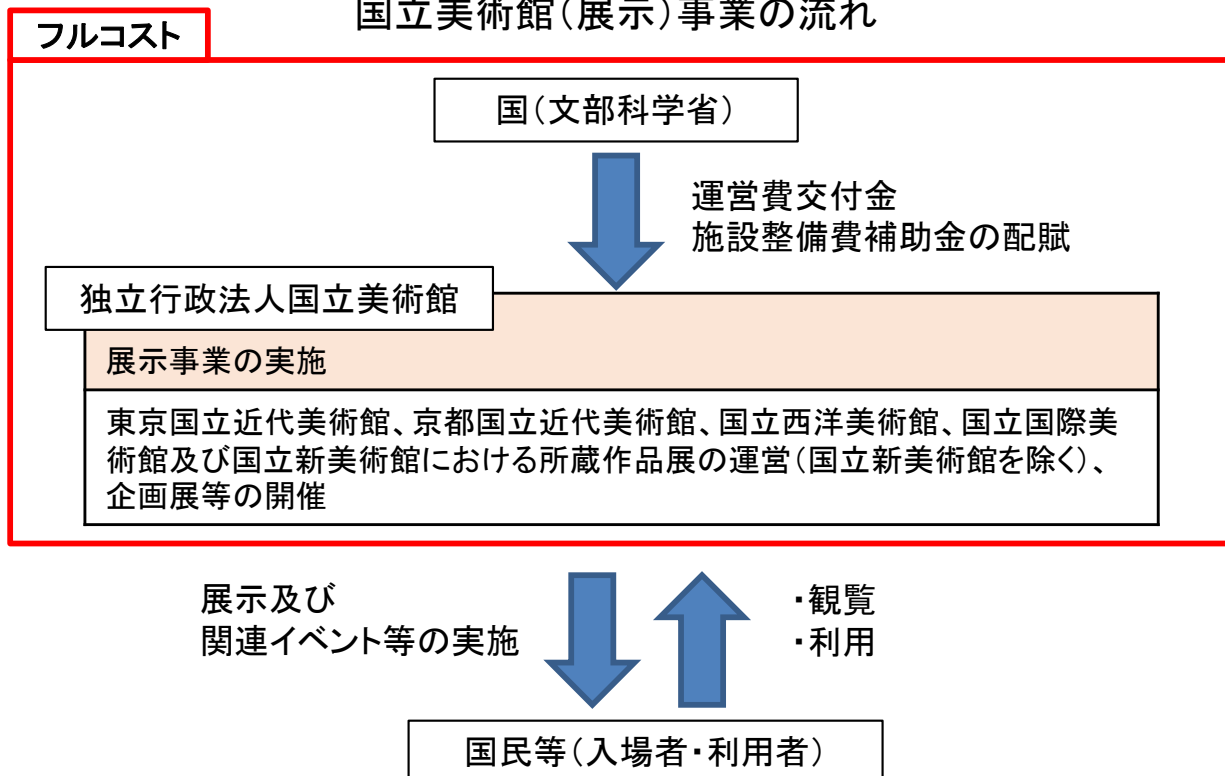


岸田劉生展



ボイス+パレルモ展

国立美術館(展示)事業の流れ



【文部科学省】国立文化財機構(展示)事業

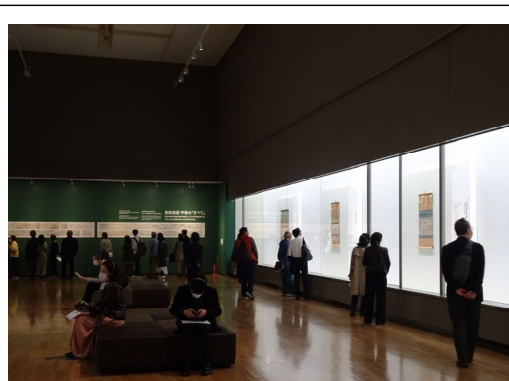
事業の概要

国立文化財機構(展示)事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

フルコスト 38.4億円(40.2億円) ※ ():前年度

うち国におけるフルコスト		うち(独)国立文化財機構におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	38.4億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	11.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	20.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	6.1億円
事業コスト	- 億円	減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	- 億円	(参考)自己収入	7.4億円
	(- 億円)		(5.2億円)
資源配分額	- 億円	資源配分額	- 億円
(現金給付等)	(- 億円)	(現金給付等)	(- 億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト: 2,589円(4,694円)

(参考)単位:入場者数 1,483,715人(858,177人)

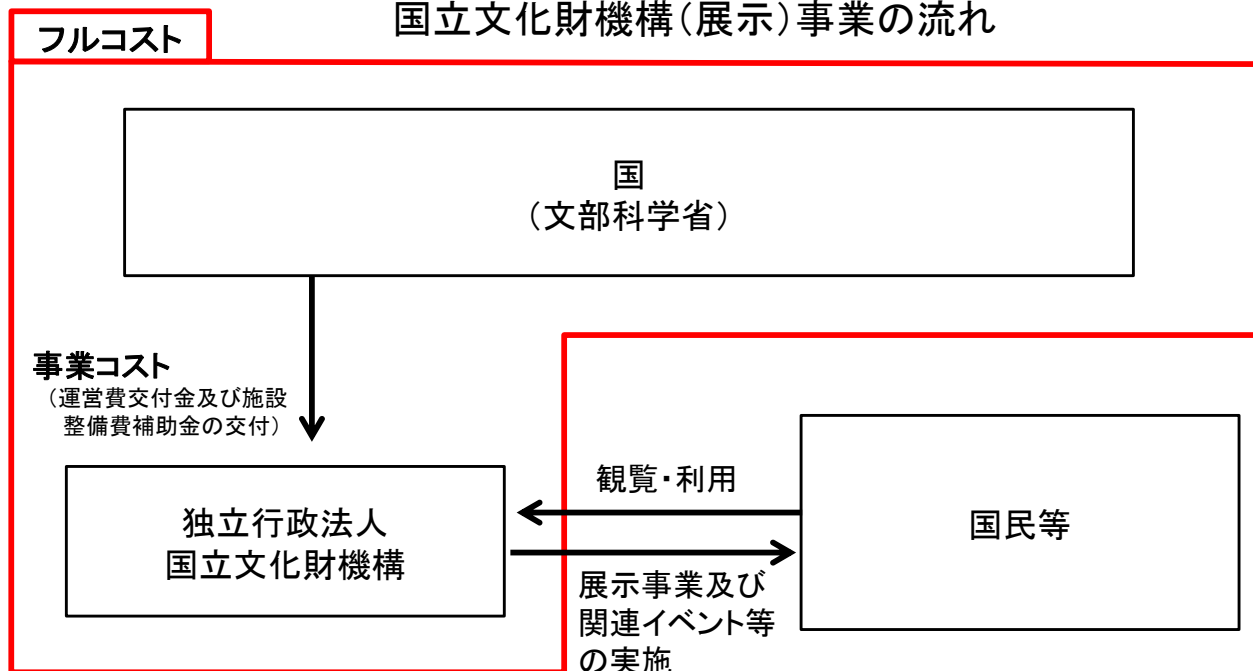
国民1人当たりコスト: 31円(32円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率

19.2%(12.9%)

国立文化財機構(展示)事業の流れ



【文部科学省】政府統計共同利用システムの整備事業

事業の概要

政府統計共同利用システムの整備事業は、文部科学省が行う統計調査について適切に実施するために必要となる集計システムの開発や、被調査者等の負担軽減に資するオンライン調査に必要な電子調査票の開発等を行う事業です。

文部科学省が行う統計調査により作成された統計表は、e-Statなどで公表され、教育施策などに広く活用されています。

(): 前年度

フルコスト 8.8億円(5.0億円)

(内訳)

- 人にかかるコスト 0.2億円
- 物にかかるコスト 0.0億円
- 庁舎等(減価償却費) 0.0億円
- 事業コスト 8.4億円

- (参考) 自己収入 一億円(一億円)
- 資源配分額 一億円(一億円)
- (現金給付等)



単位当たりコスト

オンライン調査システムの

利用1件当たりコスト: 6,762円(6,862円)

(参考) 単位: オンライン調査利用数 130,440件(73,691件)

国民1人当たりコスト: 7円(4円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

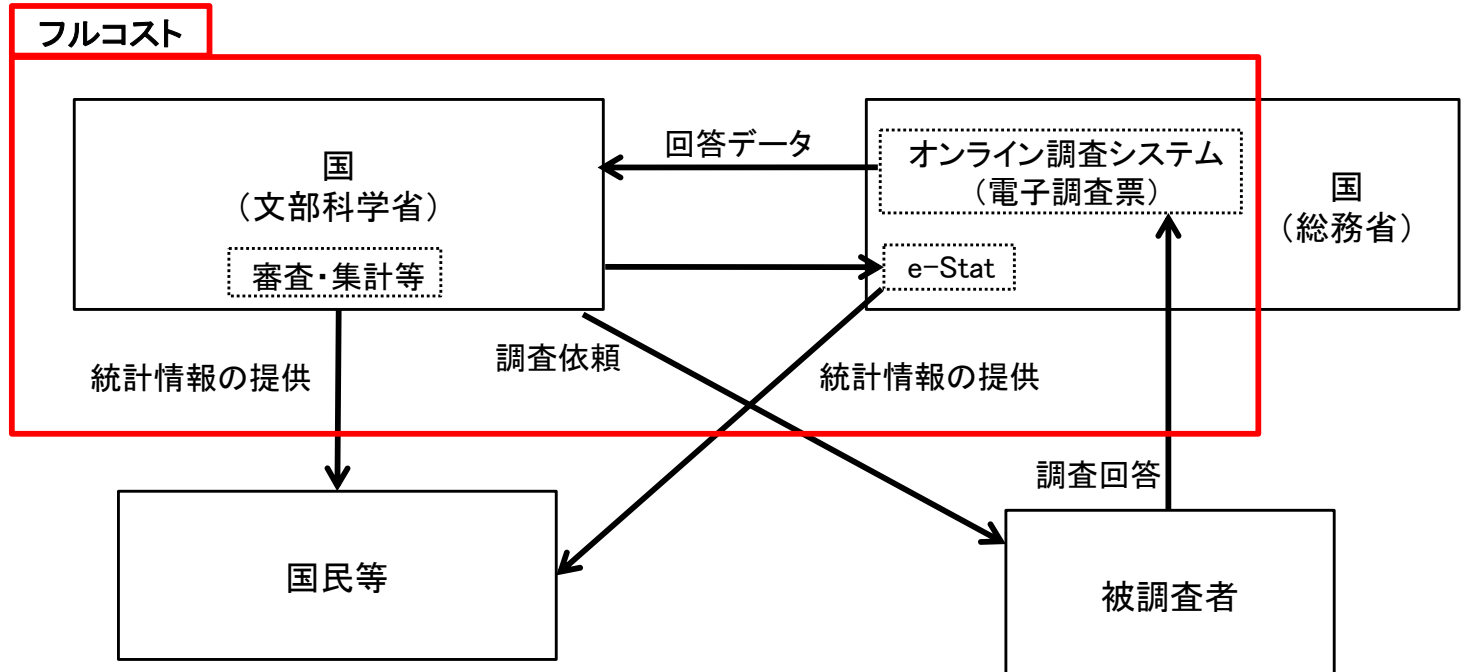
○学校基本調査の統計表

学年	計		男		女		計		男		女	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
幼稚園	5,938	0.008	12	0.000	1,076	0.018	545	0.009	39	0.000	885	0.015
小学校	1,211	0.002	4	0.000	2,144	0.036	1,048	0.017	19,287	0.032	3,891	0.064
中学校	6,298	0.010	5	0.000	18,036	0.298	9,268	0.155	98,485	0.164	69,878	0.127
高等学校	5,847	0.009	137	0.002	79,213	1.300	399,899	0.670	120,795	0.202	114,540	0.200
大学	304	0.000	3	0.000	94,721	1.580	48,033	0.082	13,314	0.023	13,283	0.024
大学院	5,933	0.010	194	0.003	684,292	11.507	340,077	0.580	324,035	0.554	5,894	0.010
特別支援学校	15,025	0.025	148	0.002	6,000,880	102.022	3,078,270	52.554	159,388	0.280	48,417	0.084
計	68	0.000	1	0.000	18,822	0.032	18,887	0.033	17,748	0.030	622	0.001
計	16,317	0.027	148	0.002	6,198,128	103.448	3,198,208	53.447	198,274	0.342	44,245	0.078
計	240	0.000	1	0.000	79,216	1.300	48,403	0.082	13,313	0.023	13,273	0.024

主な保有資産 (※令和4年4月より本格稼働)

無形固定資産(ソフトウェア): 10.8億円

政府統計共同利用システムの整備事業の流れ



その他事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0071)

【文部科学省】教科書無償給与事業

事業の概要

義務教育教科書無償給与制度は、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神をより広く実現するものとして、我が国の将来を担う児童生徒に対し、国民全体の期待を込めて、その負担によって実施されています。本事業では、義務教育段階の児童生徒が使用する教科書について、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、無償で給与しています。

フルコスト 461.4億円(457.4億円)
():前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	461.3億円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円(一億円)

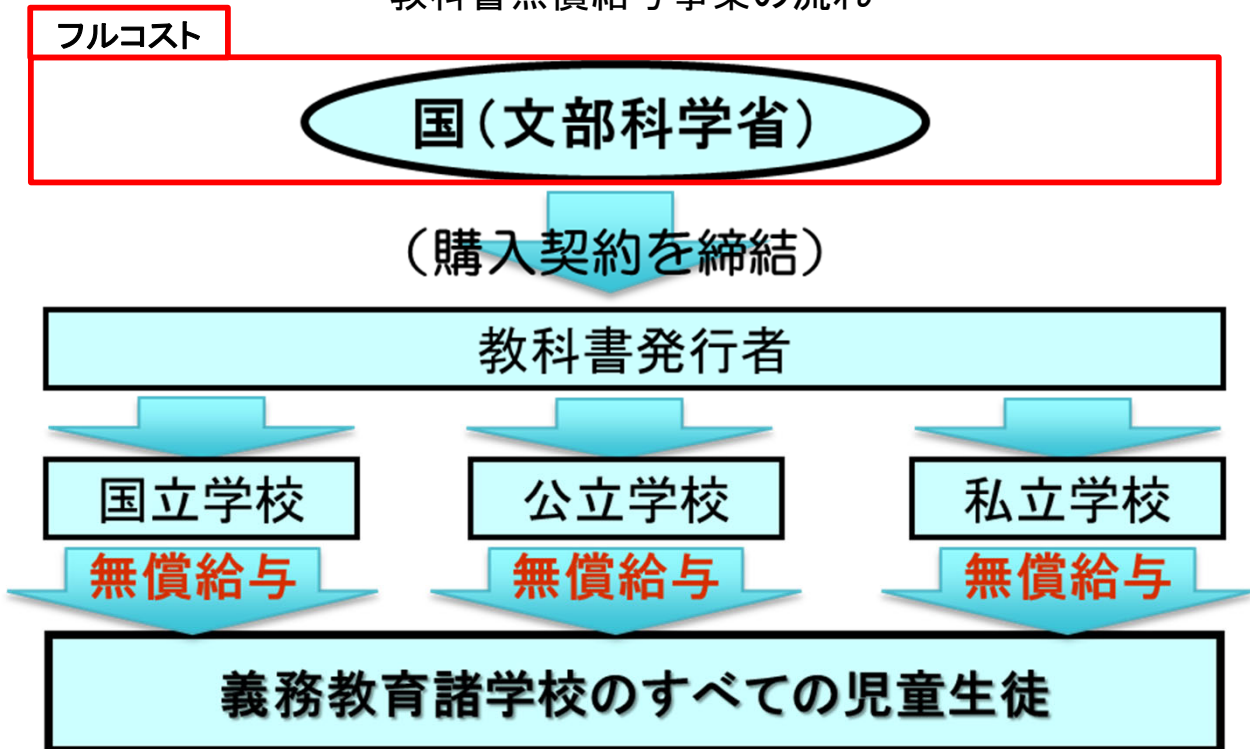
単位当たりコスト

教科書1冊当たりコスト: 458円(439円)
(参考)単位:義務教育諸学校の教科書給与冊数 100,637,989冊(104,078,250冊)

国民1人当たりコスト: 375円(371円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



教科書無償給与事業の流れ



その他事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(0435)

【文部科学省】外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業

事業の概要

外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力実施を目的とする事業です。

フルコスト 1.0億円(1.2億円) ():前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.9億円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	－億円(－億円)

単位当たりコスト

中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)及びマラヤ大学予備教育から日本への留学生1人当たりコスト: 46.4万円(67.2万円)

(参考)単位:留学生数 232人(187人)

中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)及びマラヤ大学予備教育部派遣教員1人当たりのコスト: 299.3万円(349.5万円)

(参考)単位:教員数 36人(36人)

我が国が受け入れる外国人留学生

1人当たりのコスト: 444円(450円)

(参考)単位:我が国が受け入れる外国人留学生数 242,444人(279,597人)

マレーシア予備教育授業風景



中国予備教育授業風景



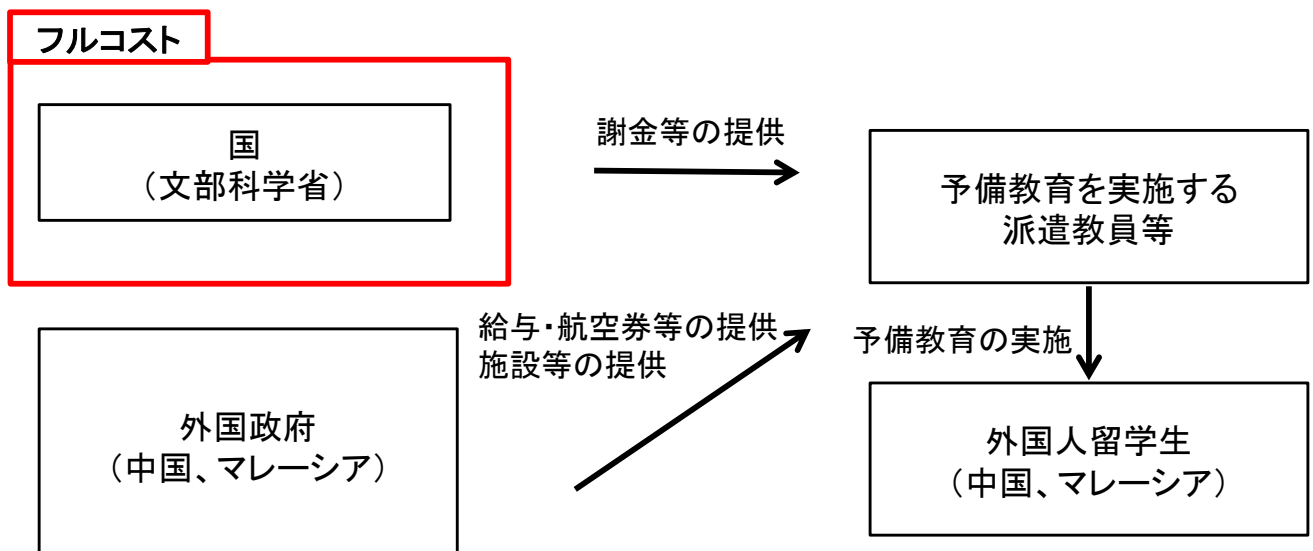
マレーシア予備教育機関設置大学



マレーシア予備教育機関修了式



外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業の流れ



【文部科学省】研究交流促進事業

事業の概要

研究交流促進事業は、筑波研究学園都市に集積された研究機関や大学等の研究者が利用する共同施設として国際会議場、会議室を提供し、研究環境を整備するとともに、研究者が交流する場の形成を企画することにより研究交流の促進を図る事業です。

フルコスト 7,059万円(8,794万円)^{():前年度}

(内訳)	
人にかかるコスト	2,057万円
物にかかるコスト	654万円
庁舎等(減価償却費)	201万円
事業コスト	4,147万円

(参考)自己収入	197万円(186万円)
資源配分額 (現金給付等)	一万円(一万円)

単位当たりコスト

1会議室利用当たりコスト: 17.3万円(33.4万円)

(参考)単位:国際会議場等の利用回数 406回(263回)

国民1人当たりコスト: 0.5円(0.7円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

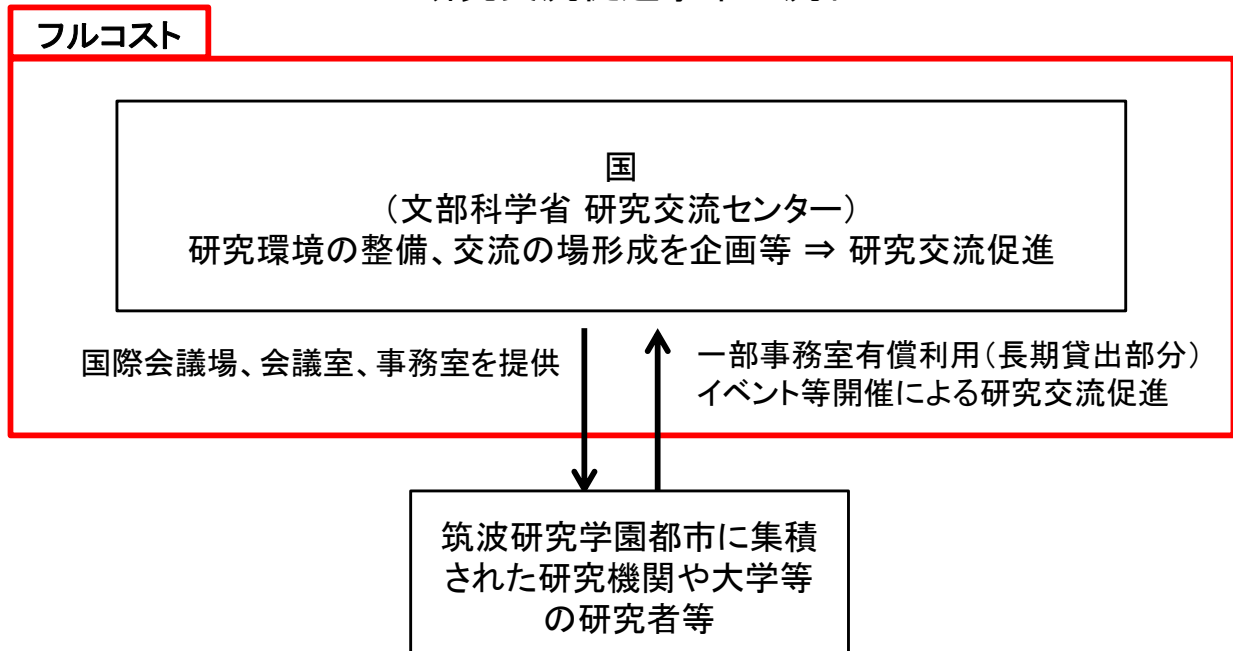
主な保有資産

土地(研究交流センター)	: 14.0億円
建物(研究交流センター)	: 0.7億円



研究交流センター

研究交流促進事業の流れ



その他事業型

本事業に関連する令和4年度の行政事業レビューシートの事業番号(復興庁0042)

【文部科学省】原子力損害賠償紛争審査会等業務

業務の概要

東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、広範囲にわたる多数の被害者が公平かつ適正な賠償を受けられるようにする必要があることから、被害の実態に応じて原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定等を行うとともに、被害者への迅速な賠償を行うため、原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介を行います。

():前年度

フルコスト 17.7億円(19.5億円)

(内訳)

人にかかるコスト	1.5億円
物にかかるコスト	0.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	15.5億円

(参考) 自己収入	-億円(-億円)
資源配分額	-億円(-億円)
(現金給付等)	

単位当たりコスト

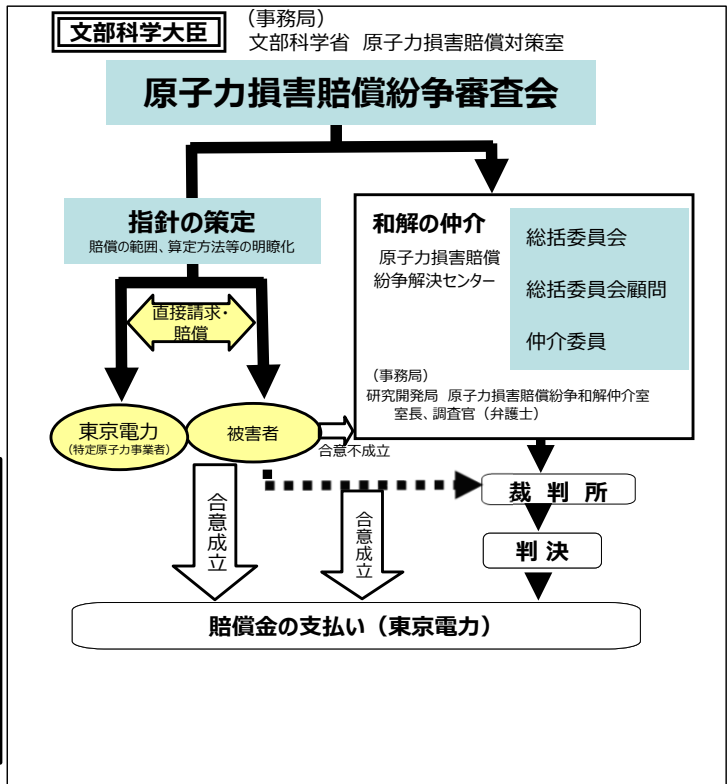
取扱い事案当たりコスト: 95.5万円(108.4万円)

(参考) 単位: ADRセンターで取り扱った事案の件数 1,859件 (1,802件)

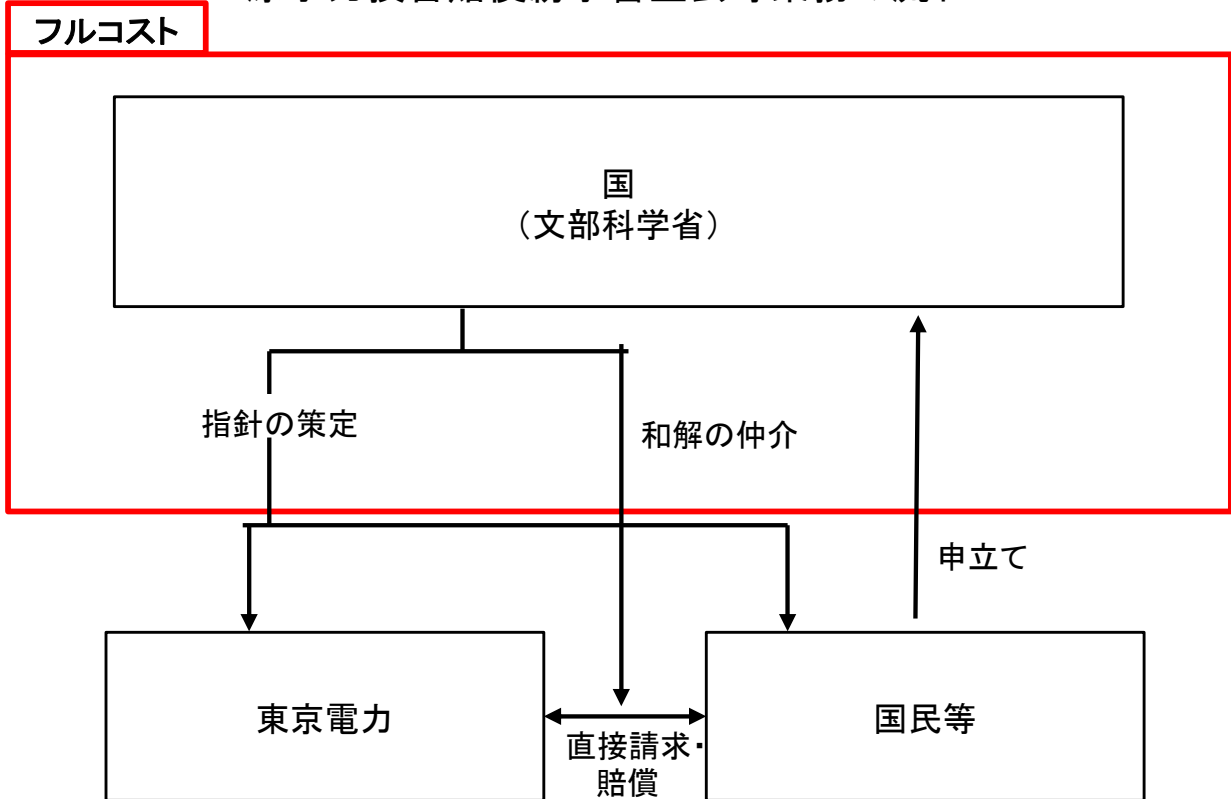
※実績は令和3年(令和2年)1月~12月におけるもの

国民1人当たりコスト: 14円(15円)

(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)



原子力損害賠償紛争審査会等業務の流れ



【文部科学省】国宝重要文化財等の買上げ事業

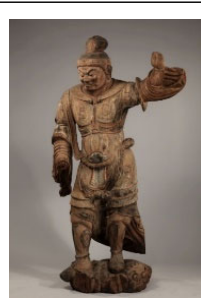
事業の概要

歴史上、芸術上又は学術上価値が高い国宝、重要文化財及びこれらに準ずる文化財を国が買上げ、国民共通の財産として保存し、公開活用を図っています。特に、管理が適切ではないもの又は国外流出・散逸等の恐れがあり、国において緊急に保存を図る必要がある文化財について購入し、国民共通の財産として公開活用に資すると共に、後世に継承しています。
 また、重要無形文化財(工芸技術)を継承し保護していくために、無形文化財資料(工芸技術作品)を購入、公開しています。

フルコスト 10.1億円(9.9億円) ():前年度

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	10.0億円

(参考)自己収入	-万円(-万円)
資源配分額 (現金給付等)	-万円(-万円)



国外流出を阻止
木造天王立像
(買上後、重要文化財に指定)



計画的な買上げ
【重要文化財】崇蘭館本



鑑賞の機会を提供
(国立博物館・地方館等への無償貸与、「新たな国民のたから展」での公開等)

単位当たりコスト

買取物件1件当たりコスト: 0.4億円(1.2億円)
(参考)単位:買取物件数 22件(8件)

国有品活用の平均回転率

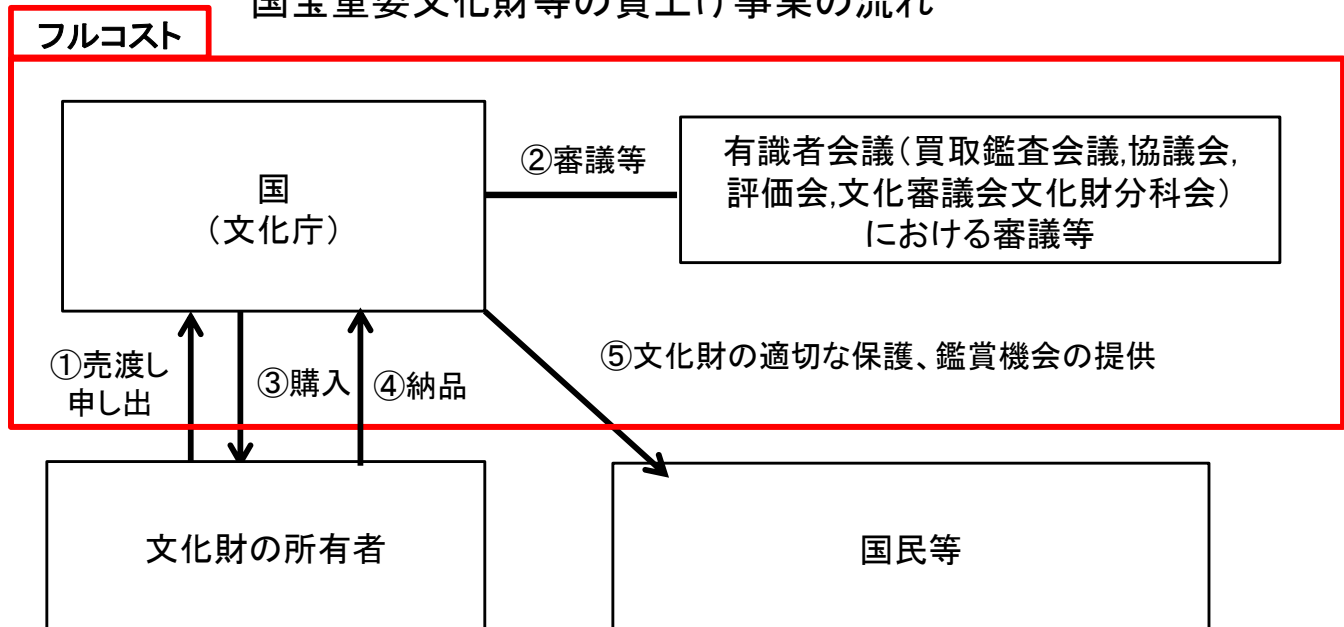
1%当たりコスト: 768.2万円(629.7万円)
(参考)単位:国有品活用の平均回転率 132%(158%)
 (国有文化財の活用回数/国有文化財の件数)

国民1人当たりコスト: 8円(8円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

主な保有資産

物品(美術品):	5.3億円
物品(美術品):	5.0億円

国宝重要文化財等の買上げ事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構 研修事業

事業の概要

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約10,000名を対象として、研修事業を実施しています。

フルコスト 5.3億円(2.9億円)※
():前年度

うち国におけるフルコスト		うち(独)教職員支援機構におけるフルコスト	
(内訳)	0.0億円	(内訳)	5.3億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	3.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	0.3億円
事業コスト	-億円	減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	-万円	(参考)自己収入	134万円
	(-万円)		(159万円)
資源配分額	-万円	資源配分額	-万円
(現金給付等)	(-万円)	(現金給付等)	(-万円)



※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

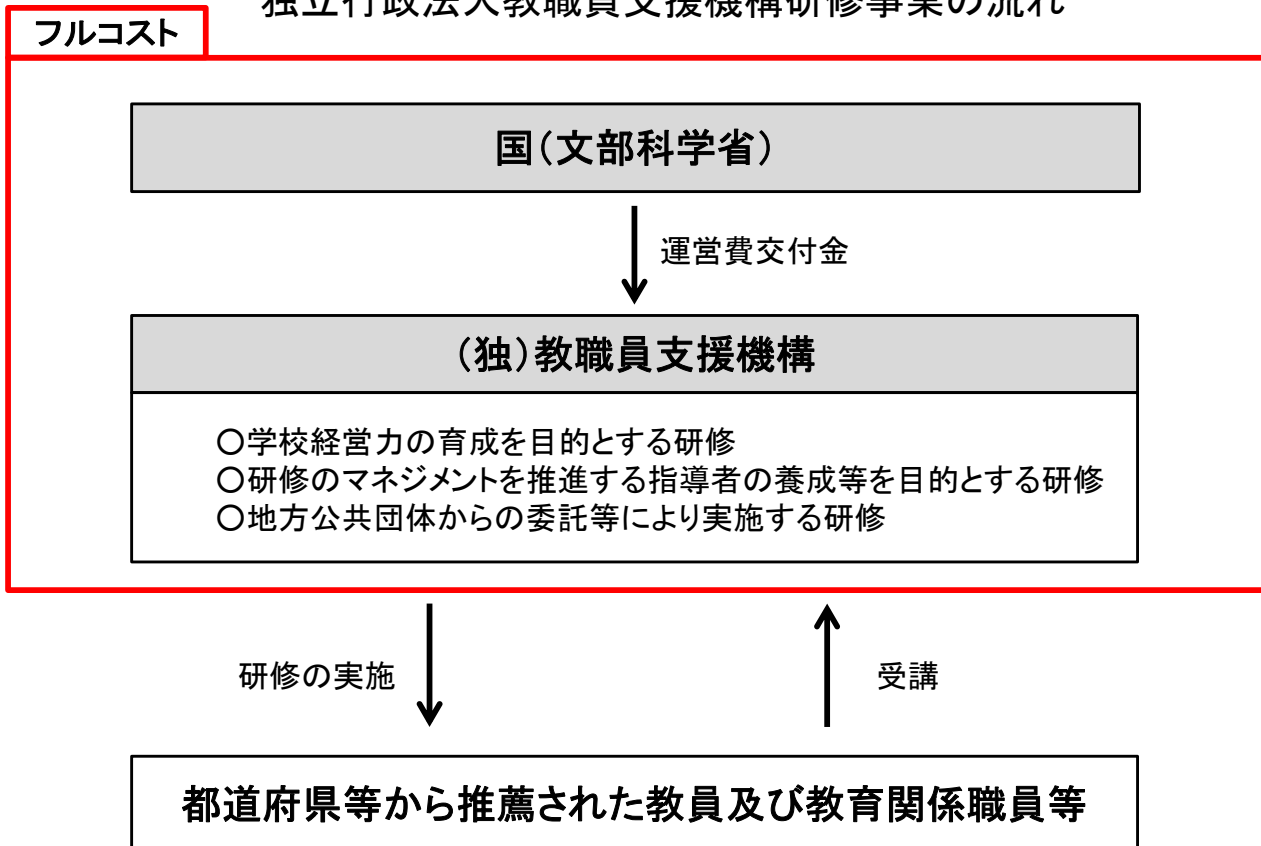
研修参加者1人当たりコスト: 52,750円(38,171円)

(参考)単位:研修参加者数 10,170人(7,760人)

国民1人当たりコスト: 4円(2円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

独立行政法人教職員支援機構研修事業の流れ



【文部科学省】教員資格認定試験事業

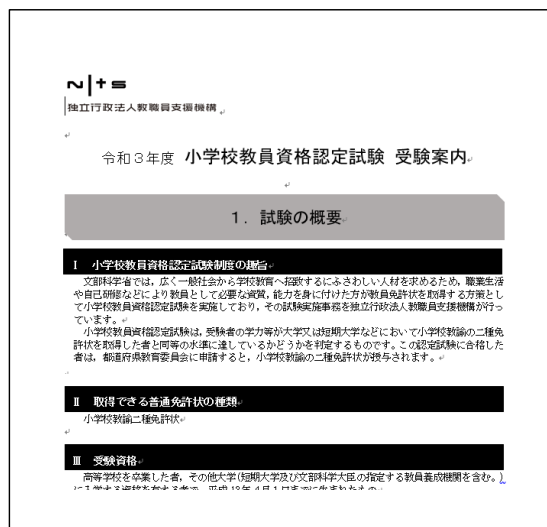
事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

フルコスト		フルコスト () : 前年度	
1.6億円(2.0億円) ※		うち(独)教職員支援機構	
うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち(独)教職員支援機構	1.6億円
(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	一億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一万円 (一万円)	(参考)自己収入	3,470万円 (2,351万円)
資源配分額	一万円	資源配分額	一万円
(現金給付等)	(一万円)	(現金給付等)	(一万円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。



単位当たりコスト

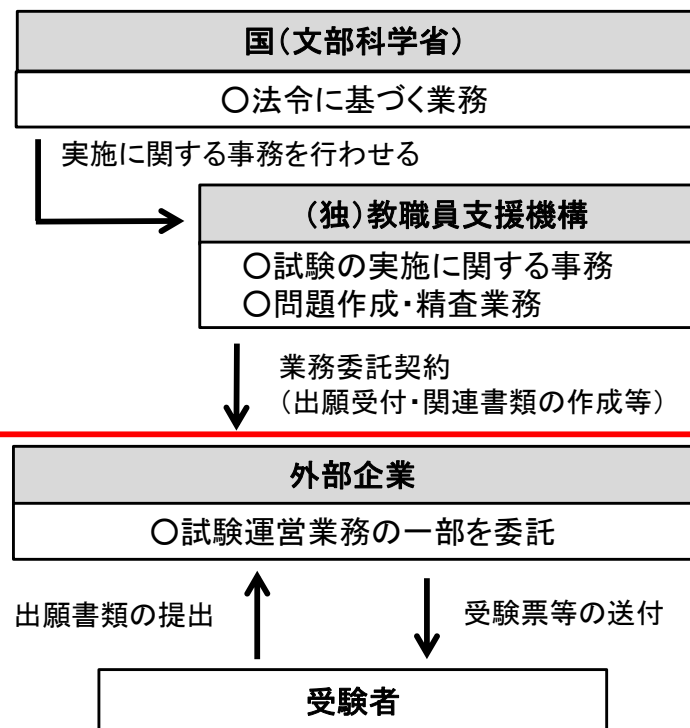
出願者1人当たりコスト: 11.0万円(20.1万円)
(参考)単位: 出願者数 1,461人(1,019人)

国民1人当たりコスト: 1円(1円)
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

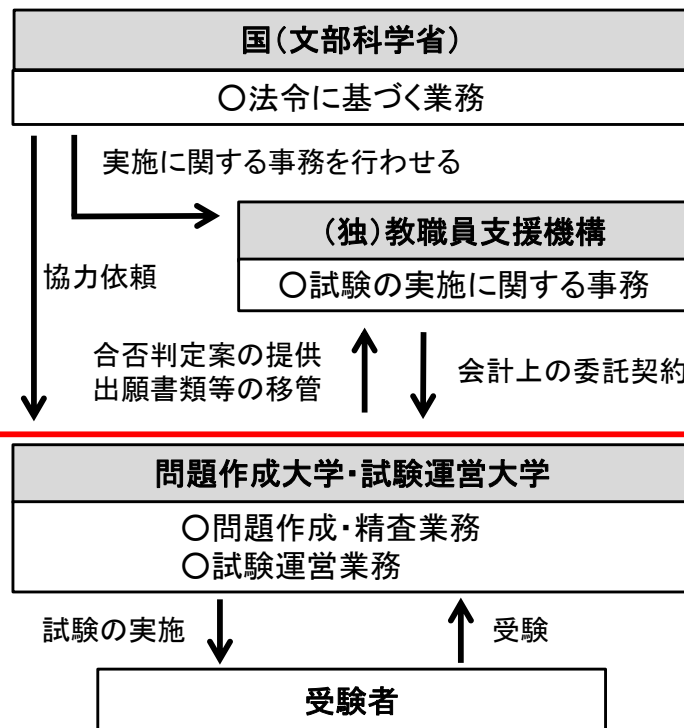
教員資格認定試験事業の流れ

フルコスト

<幼稚園・小学校教員資格認定試験>



<特別支援学校教員資格認定試験>



【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構
教育事業及び研修支援業務

業務の概要

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。

研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

フルコスト 67.0億円(66.3億円) ()：前年度

うち国におけるフルコスト		うち(独)国立青少年教育振興機構におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	25.0億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	31.8億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	10.1億円
事業コスト	一億円	除売却差額相当額	0.0億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円	(参考)自己収入	8.1億円
	(一億円)		(4.3億円)
資源配分額	一億円	資源配分額	一億円
(現金給付等)	(一億円)	(現金給付等)	(一億円)



単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト: 4,886円(7,198円)
(参考)単位:総利用者数 1,372,217人(921,720人)

国民1人当たりコスト: 54円(53円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

独立行政法人国立青少年教育振興機構
教育事業及び研修支援業務の流れ

フルコスト



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

フルコスト **3.8億円** (3.5億円) ※
() : 前年度

うち国におけるフルコスト		うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	2.8億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	0.7億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	0.3億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一万円	(参考)自己収入	249万円
	(一万円)		(225万円)
資源配分額	一万円	資源配分額	一万円
(現金給付等)	(一万円)	(現金給付等)	(一万円)

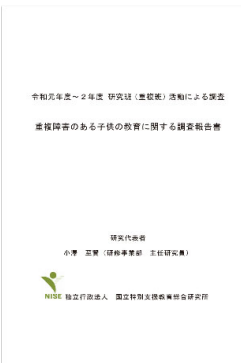
※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

研究課題1課題当たりコスト: 0.6億円(0.4億円)
 (参考)単位: 研究課題数 6件(8件)

国民1人当たりコスト: 3円(2円)
 (参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

研究の成果物(webにて掲載)



【研究成果報告書サマリー集】

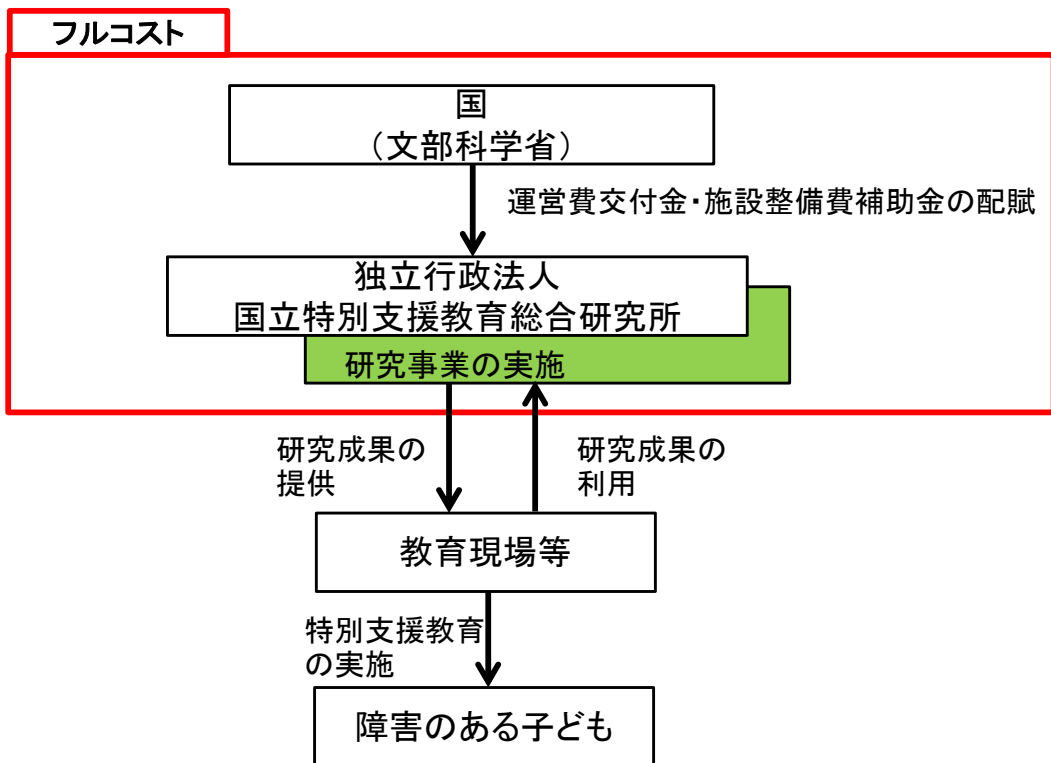
【調査報告書】



【ガイドブック】

【リーフレット】

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修事業

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行う事業です。

フルコスト 2.9億円(3.5億円)※
():前年度

うち国におけるフルコスト	一億円	うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト	2.9億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費)	1.8億円
物にかかるコスト	一億円	業務費用(人件費以外)	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	一億円	減価償却相当額	0.2億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入	一万円 (一万円)	(参考)自己収入	210万円 (280万円)
資源配分額 (現金給付等)	一万円 (一万円)	資源配分額 (現金給付等)	一万円 (一万円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

単位当たりコスト

研修1件当たりコスト: 0.2億円(0.3億円)
 (参考)単位:研修実施件数 11件(11件)

国民1人当たりコスト: 2円(2円)
 (参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

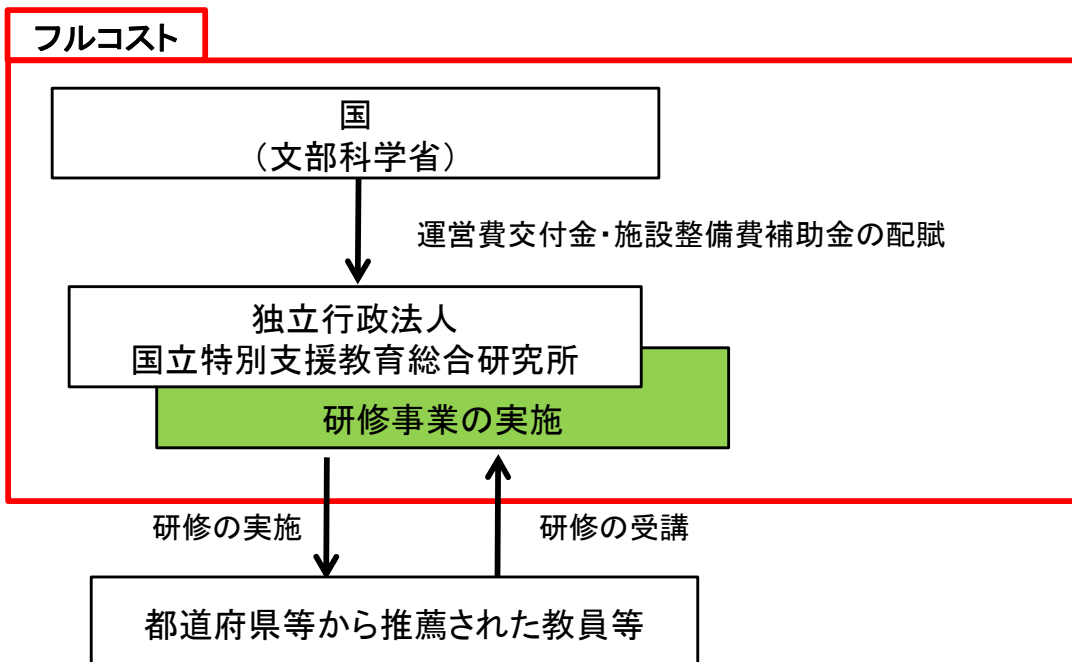


【国立特別支援教育総合研究所施設外観】



【専門研修】

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業の流れ



【文部科学省】国立大学法人等業務

業務の概要

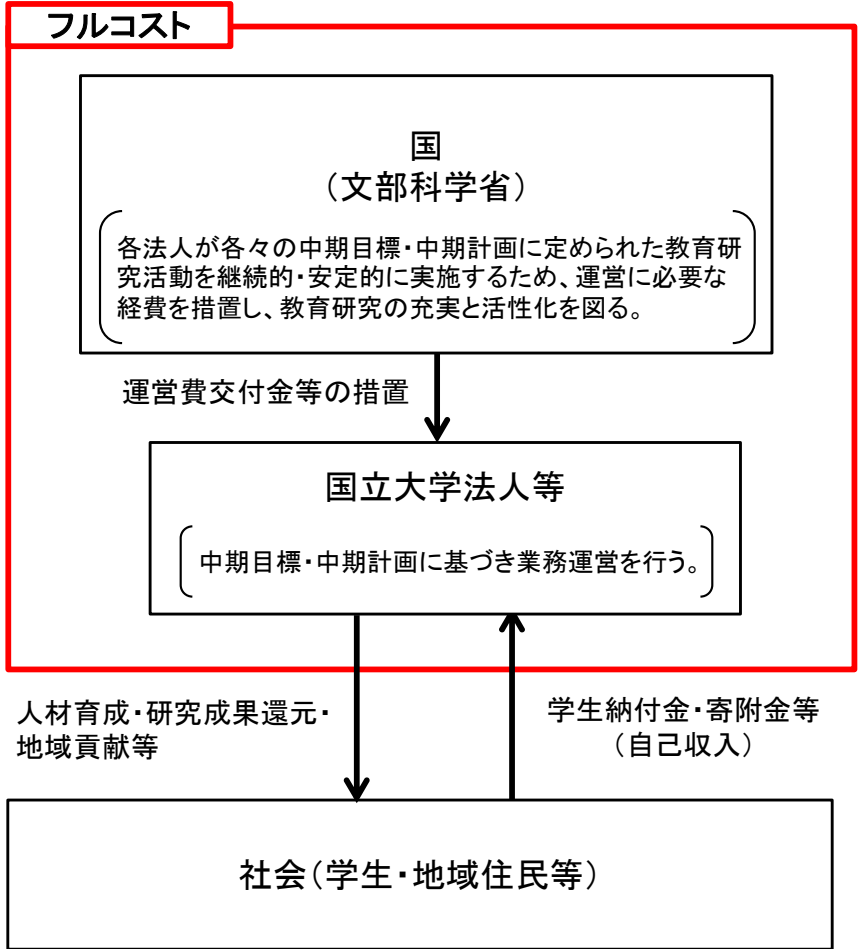
各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

(): 前年度

フルコスト 34,936.7億円(33,310.1億円)※

うち国におけるフルコスト	2.7億円
(内訳)	
人にかかるコスト	1.9億円
物にかかるコスト	0.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	—億円

国立大学法人等業務の流れ



(参考) 自己収入	—億円(—億円)
資源配分額 (現金給付等)	—億円(—億円)

うち国立大学法人等におけるフルコスト	34,934.0億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	15,502.4億円
業務費用(人件費以外)	18,071.4億円
減価償却相当額	1,239.0億円
減損損失相当額	121.1億円

(参考) 自己収入	20,819.5億円 (19,594.5億円)
資源配分額 (現金給付等)	—億円 (—億円)

※ 過年度分の「物にかかるコスト」については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コスト算出の見直しを行っている。

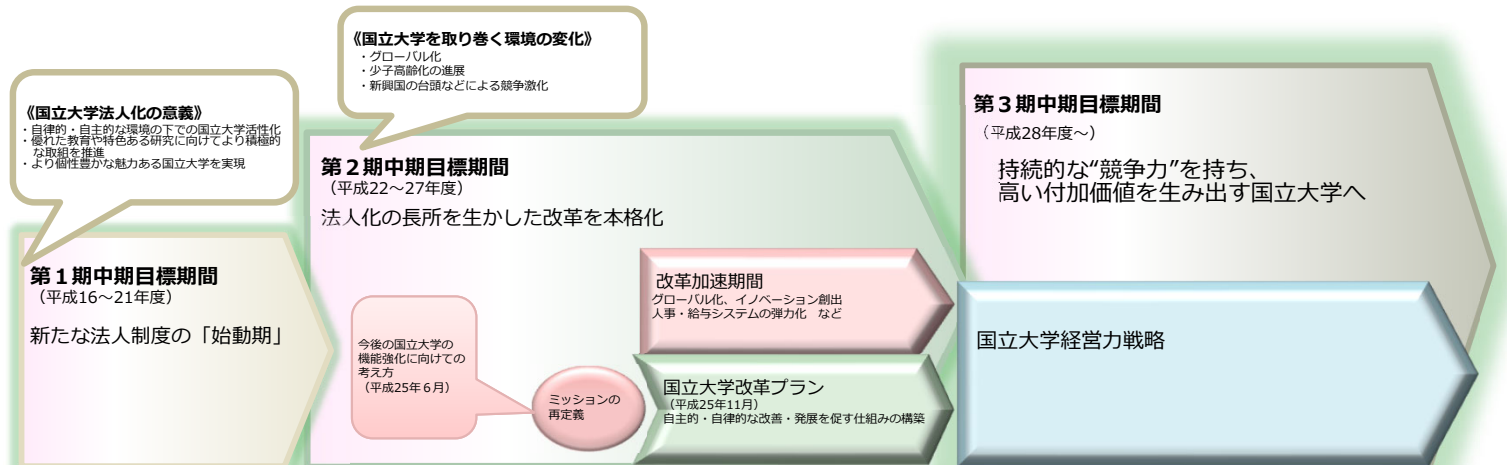
単位当たりコスト

1法人当たりコスト: 392.5億円(374.2億円)
(参考) 単位: 法人数 89法人(89法人)

国民1人当たりコスト: 28,454円(27,026円)
(参考) 単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

自己収入比率
59.5%(58.8%)

国立大学法人化以後の流れ



**【文部科学省】国立研究開発法人科学技術振興機構
運営費交付金事業**

事業の概要

科学技術・イノベーション基本計画の中核を担う機関として、新たな価値創造の源泉となる研究開発や社会変革に資する研究開発の推進、研究開発戦略の立案、社会との対話・協働による共創、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化等に総合的に取り組めます。

フルコスト 1,160.2億円(1,070.4億円)
():前年度

うち(国)科学技術振興機構		うち(国)科学技術振興機構	
うち国におけるフルコスト	0.2億円	におけるフルコスト	1,159.9億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	124.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	1,027.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	5.8億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	2.7億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	17.4億円
	(－億円)		(17.7億円)
資源配分額	－億円	資源配分額	－億円
(現金給付等)	(－億円)	(現金給付等)	(－億円)

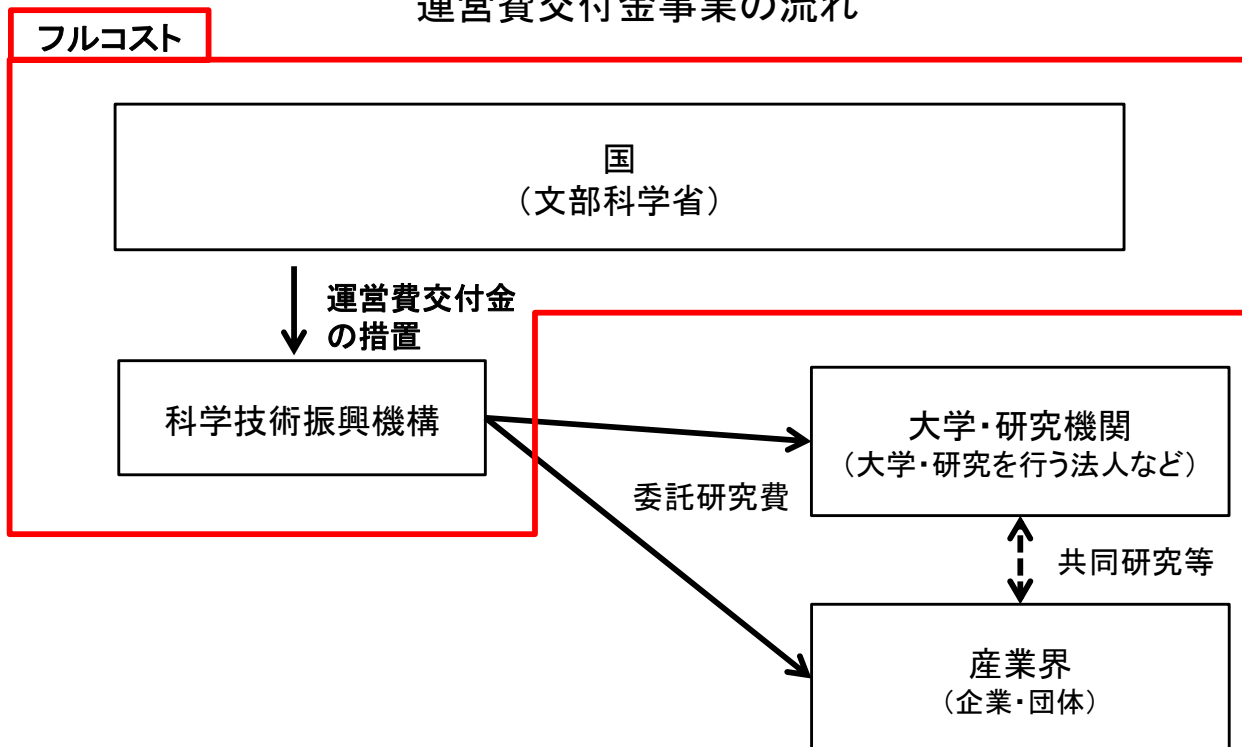


単位当たりコスト

1事業当たりコスト: 64.4億円(59.4億円)
(参考)実施事業数 18件(18件)

国民1人当たりコスト: 945円(868円)
(参考)総人口 122,780,487人(123,250,274人)

国立研究開発法人科学技術振興機構
運営費交付金事業の流れ



【文部科学省】国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業

事業の概要

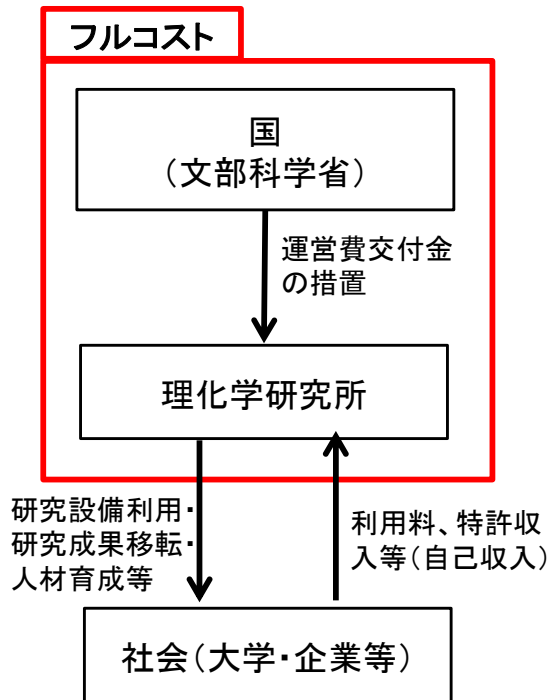
我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図ります。

(): 前年度

フルコスト 648.2億円(642.6億円)

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.1億円	うち国立研究開発法人理化学研究所 におけるフルコスト (内訳)	648.1億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	249.2億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	352.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	45.9億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
-----		-----	
(参考)自己収入	一億円 (一億円)	(参考)自己収入	13.7億円 (5.4億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)	資源配分額 (現金給付等)	一億円 (一億円)

国立研究開発法人理化学研究所
運営費交付金事業の流れ



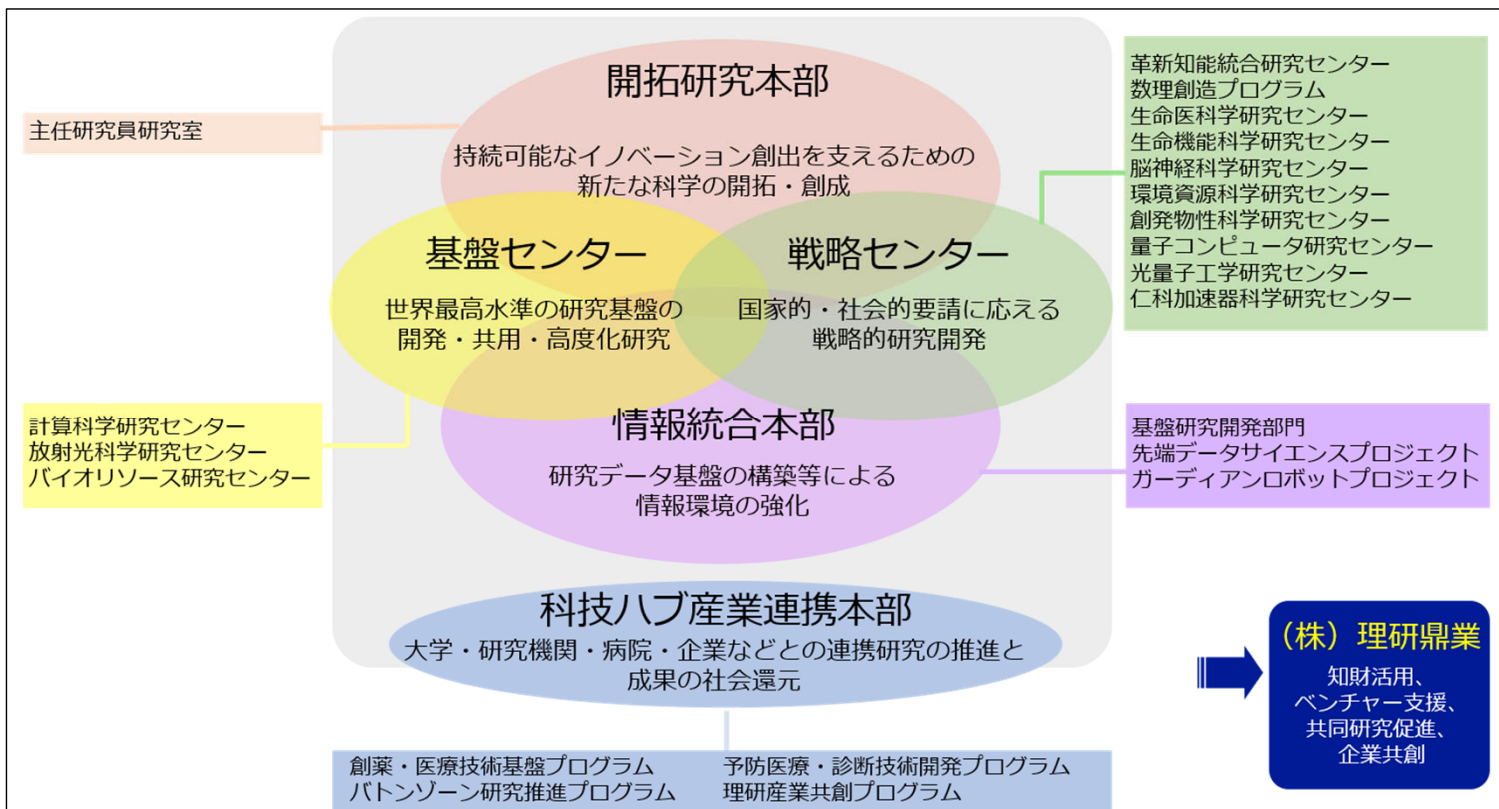
単位当たりコスト

センター等研究事業数当たりコスト: 30.8億円(33.8億円)

(参考)単位: センター等研究事業数 21件(19件)

国民1人当たりコスト: 527円(521円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)



研究推進体制

【文部科学省】国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業

事業の概要

- 関係府省と緊密に連携しながら、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構において以下の施策を推進します。
- ・宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」
 - ・社会的ニーズの高い災害対応に資する衛星の研究開発等を推進するとともに、新たな利用の創出を図る「衛星による宇宙利用」
 - ・我が国の特徴を活かした独創的かつ先端的研究を推進するとともに、未知のフロンティアである宇宙の探査に挑戦する「宇宙科学・宇宙探査」
 - ・国際宇宙ステーション(ISS)/日本実験棟「きぼう」を利用した「宇宙環境利用の推進」
 - ・米国が提案する国際協力による月探査への我が国の強みを活かした分野での戦略的な参画に向けた「国際宇宙探査に関する国際調整と開発研究」
 - ・民間では保有困難な大型・高性能の風洞等の試験設備を整備・維持・運用・供用し、先進的・基盤的な研究開発を実施する「航空科学技術」
 - ・ロケットや衛星に係る信頼性向上や宇宙航空科学技術に係る基礎・基盤的な研究開発を実施する「基礎・基盤的な研究開発」

フルコスト 973.5億円(1,071.0億円) ():前年度

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.5億円	うち国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構におけるフルコスト (内訳)	972.9億円
人にかかるコスト	0.3億円	業務費用(人件費)	184.1億円
物にかかるコスト	0.1億円	業務費用(人件費以外)	748.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	減価償却相当額	40.3億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	0.2億円
(参考)自己収入	－億円 (－億円)	(参考)自己収入	9.1億円(12.1億円)
資源配分額 (現金給付等)	－億円 (－億円)	資源配分額(現金給付等)	－億円(－億円)

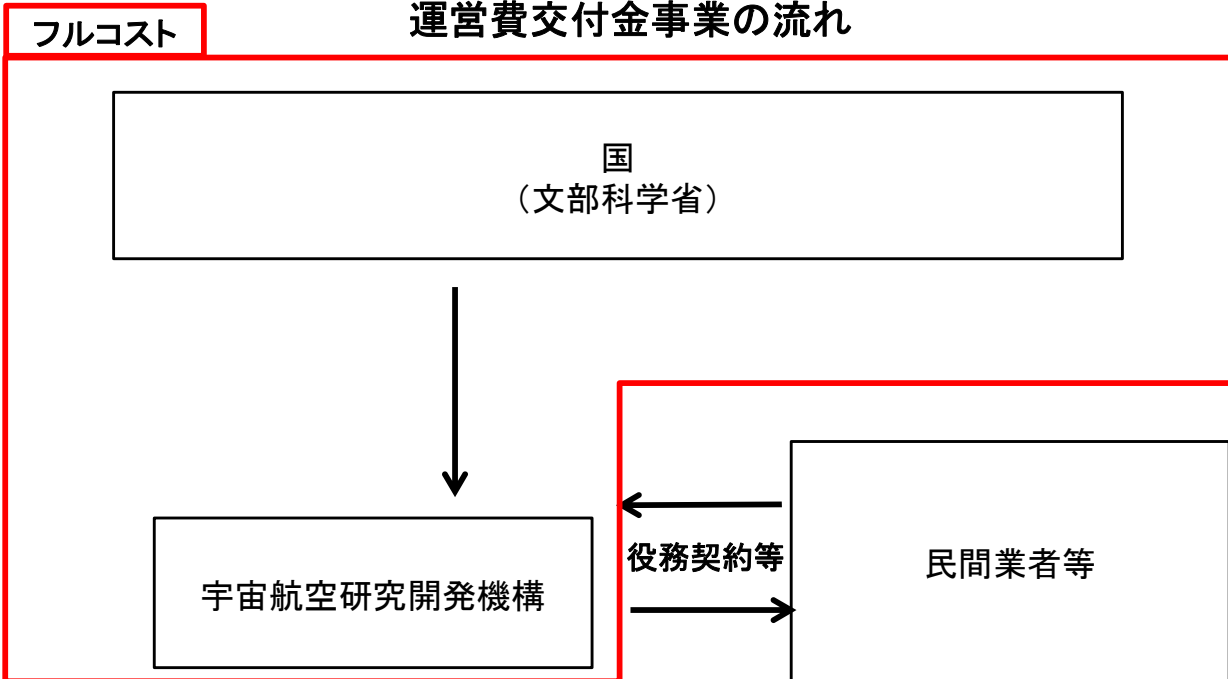
単位当たりコスト

プロジェクト数当たりコスト: 30.4億円(36.9億円)
(参考)単位:プロジェクトの件数 32件(29件)

国民1人当たりコスト: 792円(868円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
運営費交付金事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興助成事業

事業の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業は、我が国のスポーツの国際競技水準の向上や地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るために、地方公共団体やスポーツ団体等に対し助成を行う事業です。

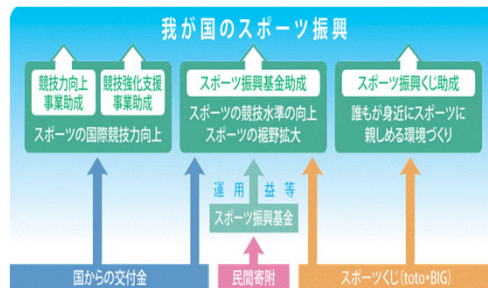
フルコスト 237.7億円 (前年度 203.6億円)

うち 国におけるフルコスト		うち(独)日本スポーツ振興センターにおけるフルコスト	
(内訳)	0.2億円	(内訳)	237.5億円
人にかかるコスト	0.2億円	業務費用(人件費)	2.4億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	235.1億円
庁舎等(減価償却費)	－億円	減価償却相当額	－億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	149.2億円
	(－億円)		(143.7億円)
資源配分額	－億円	資源配分額	－億円
(現金給付等)	(－億円)	(現金給付等)	(－億円)

単位当たりコスト

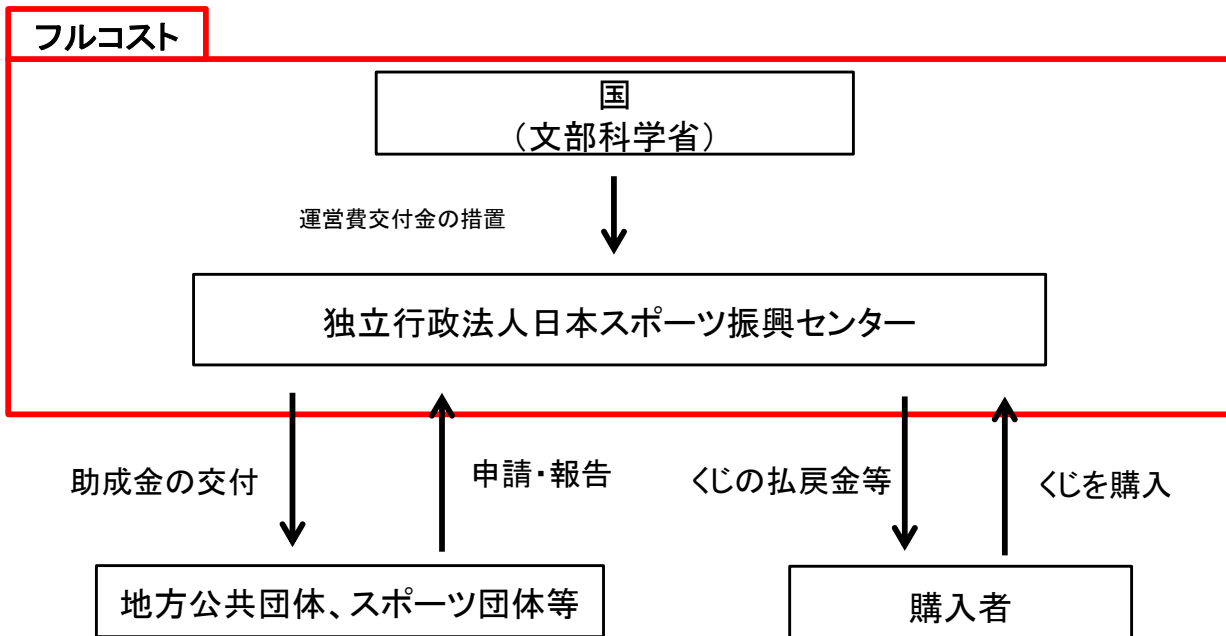
助成1件当たりコスト: 0.1億円(0.1億円)
(参考)単位:助成件数 2,028件(1,798件)

国民1人当たりコスト: 193円(165円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



大規模スポーツ施設整備助成

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業の流れ



【文部科学省】新進芸術家等の人材育成事業

事業の概要

文化芸術による子供育成総合事業は、小学校・中学校等に文化芸術団体や個人若しくは少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施することにより、子供たちの豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造に資する事業です。

フルコスト ():前年度
88.3億円(80.8億円)

(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	88.2億円

(参考)自己収入	-億円
	(-億円)
資源配分額	-億円
(現金給付等)	(-億円)

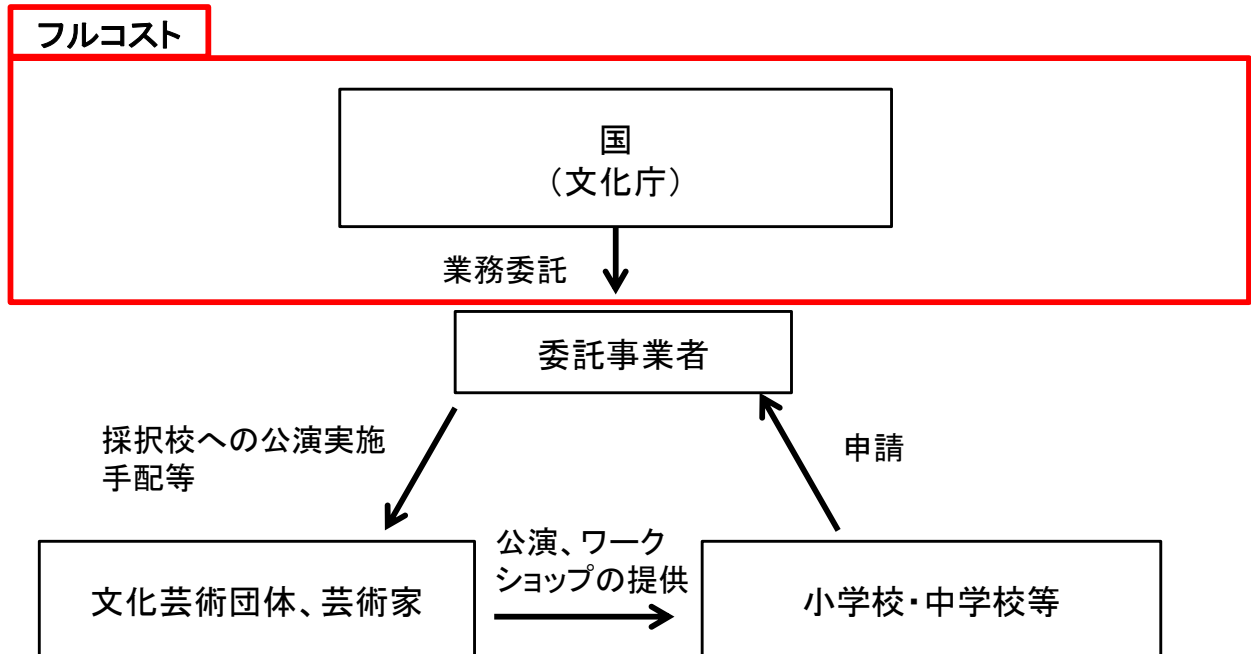


単位当たりコスト

実施校当たりコスト: 164.0万円(152.6万円)
(参考)単位:実施校数 5,384件(5,295件)

国民1人当たりコスト: 71円(65円)
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

新進芸術家等の人材育成事業の流れ



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務、独立行政法人国立女性教育会館研修事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、交付業務等のみであり、当該事業に従事していると整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」としています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。

本件についての問合せ先

文部科学省大臣官房会計課 電話番号 03-5253-4111 (内線: 2922)